

勤労者の生活の現状と今後の課題

# 賃金・一時金は増えるも現状維持にとどまる勤労者の家計 継続的な取り組みで生活全体の底上げを

— 2015年度生活実態調査総括報告 —

労働調査協議会

## 1. はじめに

2015春季生活闘争では、連合集計（平均賃金方針）によると金額で6,354円、率で2.20%と2014年を上回る賃上げを実現させたものの、中小組合における賃上げ額（4,547円）は依然として全体の平均を下回り、格差是正などの課題も残るものであった。

経済情勢に目を向けると、2015年10～12月期におけるGDPの実質成長率は速報値でマイナス成長（前期比-0.4%）と先行きは依然不透明なものであり、賃金については、実質賃金のマイナスが続き、消費税の引き上げや円安の影響による物価上昇（消費者物価指数（2010年基準）2014年平均：103.6、2015年平均：104.6）に賃上げが追い

ついていないという指摘がされている。このような状況の中、来年2017年には消費税10%への引き上げも予定されている一方で、経済の好循環の実現には個人消費の拡大が欠かせない。

本稿では、2015年度に労働調査協議会（略称：労調協）が協力し労働組合が実施した生活実態調査を通して、賃上げを実現した2015春闘後の労働者の生活の現状を概括的に確認していく。取り上げる調査は下表の通りである。調査結果の詳細は、それぞれの報告書を参照されたい。

なお、次頁に各調査における男女構成比と平均年齢を掲載している。電機連合や公務労協では女性比率が3割程度と多い。総計をみる際の留意点である。

### 参考資料一覧

組合名	報告書名	発行年月	調査の実施時期	調査対象数	有効回収数 (有効回収率)
自動車総連	『2015年組合員生活実態調査報告書』	2015年12月	2015年7月	7,470	7,119 (95.3%)
電機連合	『図表でみる電機労働者の生活白書 (調査時報第416号)』	2015年12月	2015年7～9月	6,000	5,301 (88.4%)
基幹労連	『第6回生活実態調査報告書』	2016年2月	2015年7～8月	13,242	12,552 (94.8%)
公務労協	『2015年度公務・公共部門労働者の生活実態に関する報告書』	2016年1月	2015年10月	17,365	15,024 (86.5%)
	『2014年度公務・公共部門労働者の生活実態に関する報告書』	2015年1月	2014年10月	17,350	14,801 (85.3%)

\* 『2014年度公務・公共部門労働者の生活実態に関する報告書』は本報告においては介護に関する設問のみ取り上げている

各調査における男女構成比と平均年齢

組合名	報告書名	男女構成比		平均年齢
		男性	女性	
自動車総連	『2015年組合員生活実態調査報告書』	6,474 (90.9%)	633 (8.9%)	38.0歳
電機連合	『図表でみる電機労働者の生活白書 (調査時報第416号)』	3,634 (68.6%)	1,620 (30.6%)	40.4歳
基幹労連	『第6回生活実態調査報告書』	11,405 (90.9%)	1,127 (9.0%)	42.3歳
公務労協	『2015年度公務・公共部門労働者の生活 実態に関する報告書』	10,825 (72.1%)	4,163 (27.7%)	42.4歳

2. 家計収支

(1) 世帯の収入源

一増える「共働き世帯」一

はじめに世帯の収入源の現状と変化について確認したい。世帯の収入源を電機連合の結果からみると、男性では「本人賃金のみ」が41.2%、「配偶者もフルタイム」(28.2%)と「配偶者がパート」(26.4%)を合わせた<共働き計>が54.6%となっている。時系列でみると、<共働き計>は2005年からの10年間で10ポイント増加している(第1表)。女性活躍推進と、その一方で賃金の伸び悩みや先行きの不透明な生活のなかで進む共働きの拡大により、組合員の家計収入源は変化

しつつある。

男性年齢別でみると、共働き比率は30代で5割前後とやや少ないが、それ以外の年齢層では5割台後半となっている(第1図)。過去5年毎の推移をみると、いずれの年齢層においても共働き世帯はこの10年で増加しており、一般的に子どもの出産がピークにさしかかる30代でも大きく増えている。

公務労協の結果をみると、「本人の賃金収入だけ」(単収世帯)は41.3%、それに対し、「本人の賃金収入と配偶者の収入」(47.9%)と「その他」(10.3%)とをあわせた複収世帯は58.3%である(第2表)。時系列でみると、複収世帯が5割台を占めることは一貫しているが、その内訳では、「本人の賃金収入と配偶者の収入」が増加、親や子

第1表 世帯の収入源(既婚者)【電機連合】

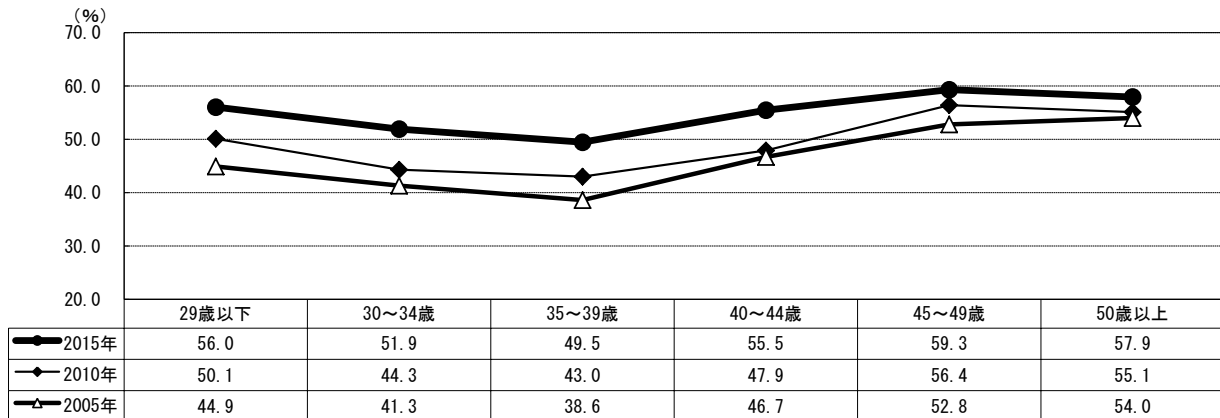
		本人賃金のみ	共働き計	も共働き・パート・配偶者	が共働き・パート・配偶者			本人賃金のみ	共働き計	も共働き・パート・配偶者	が共働き・パート・配偶者	
男性計	2015年計	41.2	54.6	28.2	26.4	男性年齢別	29歳以下	38.2	56.0	41.2	14.8	
	2014年計	41.5	54.1	27.9	26.2		30~34歳	44.9	51.9	38.4	13.5	
	2013年計	42.9	52.7	27.6	25.1		35~39歳	47.7	49.5	28.4	21.1	
	2012年計	45.1	50.6	25.3	25.3		40~44歳	42.1	55.5	22.8	32.6	
	2011年計	47.7	47.6	25.4	22.2		45~49歳	36.0	59.3	22.9	36.4	
	2010年計	46.7	47.9	24.4	23.5		50~54歳	32.8	60.1	21.3	38.8	
	2009年計	48.4	47.0	24.4	22.6		55歳以上	36.1	53.1	14.3	38.8	
	2008年計	47.0	47.5	25.3	22.2							
	2007年計	47.8	46.6	23.5	23.1							
	2006年計	47.7	46.8	23.2	23.6							
	2005年計	49.7	44.3	22.0	22.3							
女性計		4.3	90.9	90.1	0.9							

など「その他」が減少傾向にあることが確認できる。

複収世帯 (=100%) の内訳では、「配偶者のフルタイム」(54.7%) が多く、これに「配偶者のパートタイム」(23.7%) と「配偶者・子ども以

外の家族の収入」(10.5%) が続く。この5年程度では内訳に大きな変化はないが、2000年と比べると「配偶者のパートタイム」が増加している。

第1図 時系列でみる共働き世帯の比率 (男性既婚者) 【電機連合】



第2表 世帯の収入源【公務労協】

	収入形態					家計に組み込まれているもの (複数選択・複収世帯=100%)							
	本人の賃金収入	配偶者の賃金収入	その他	複収世帯計	無回答	配偶者による収入	配偶者によるパート収入	配偶者の内職収入	子どもの収入	配偶者の家族・子ども以外の収入	家業・財産収入	その他	無回答
総計	41.3	47.9	10.3	58.3	0.5	54.7	23.7	0.6	3.1	10.5	3.4	5.9	4.4
2014年	41.6	48.1	9.8	57.9	0.5	56.3	23.1	0.7	2.4	10.6	3.4	5.8	4.0
2013年	42.3	47.2	9.9	57.1	0.6	56.7	22.3	0.7	2.4	10.3	3.7	6.1	4.6
2012年	42.9	45.9	10.8	56.7	0.5	54.6	22.7	0.6	2.3	10.7	3.8	7.0	4.5
2011年	42.4	47.1	10.1	57.2	0.3	56.1	22.8	0.7	2.7	11.0	4.2	6.1	4.1
2010年	44.0	44.9	10.0	54.9	1.0	56.1	21.8	0.7	2.4	11.9	3.8	6.1	4.5
2005年	43.6	44.6	11.3	55.9	0.5	57.8	18.3	0.8	1.8	14.0	4.0	6.3	4.0
2000年	42.9	41.8	14.7	56.5	0.6	52.8	15.5	1.2	2.5	15.8	5.9	8.2	7.7
男性計	45.4	45.6	8.6	54.2	0.4	46.7	34.1	0.8	3.1	8.8	3.5	5.3	3.9
2014年	45.5	45.7	8.4	54.1	0.5	48.2	33.5	0.9	2.2	8.8	3.8	5.4	3.5
2013年	46.8	44.3	8.4	52.7	0.5	48.2	32.9	0.9	2.1	9.2	4.0	5.5	4.1
2012年	47.9	42.6	8.9	51.5	0.5	47.0	32.8	0.8	2.1	9.6	3.7	6.0	4.1
2011年	47.9	43.2	8.6	51.8	0.2	47.5	33.6	0.9	2.5	10.1	4.5	5.4	3.5
2010年	49.8	40.8	8.4	49.2	1.0	47.5	32.4	0.9	2.0	11.2	4.2	5.5	3.7
2005年	50.0	39.3	10.2	49.5	0.5	48.8	28.0	1.2	1.7	13.8	4.5	6.0	3.3
女性計	30.7	54.3	14.7	69.0	0.3	70.8	2.4	0.2	3.1	14.2	3.2	7.1	5.4
2014年	31.8	54.2	13.5	67.7	0.5	72.5	2.2	0.2	2.8	14.1	2.7	6.7	5.1
2013年	30.9	54.9	13.7	68.6	0.4	73.2	1.7	0.2	3.0	12.5	3.1	7.5	5.6
2012年	29.3	54.7	15.7	70.4	0.3	69.7	2.3	0.3	2.7	12.8	3.8	8.9	5.4
2011年	28.0	57.4	14.3	71.7	0.3	72.5	2.3	0.3	3.1	12.8	3.6	7.4	5.4
2010年	29.1	56.0	14.2	70.2	0.7	72.1	2.2	0.2	3.0	13.3	3.1	7.2	6.1
2005年	27.3	58.4	14.1	72.5	0.3	73.6	1.5	0.2	2.1	14.4	3.2	6.8	5.1

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

長期的には「本人の賃金収入と配偶者の収入」が徐々に増えてきたなか、その内訳では「配偶者のパートタイム」が増加してきたことが確認できる。

民間・公務の枠を越えて、この間共働きによる複収世帯が増えており、配偶者による賃金収入が家計における重要な収入源となっている。以下の各節では、賃金額を含む家計の状況を取りあげるが、その際には家計における収入源の変容にも留意する必要がある。

## (2) 本人の税込み賃金

### ーリーマンショック前の水準を

#### 回復する本人賃金収入ー

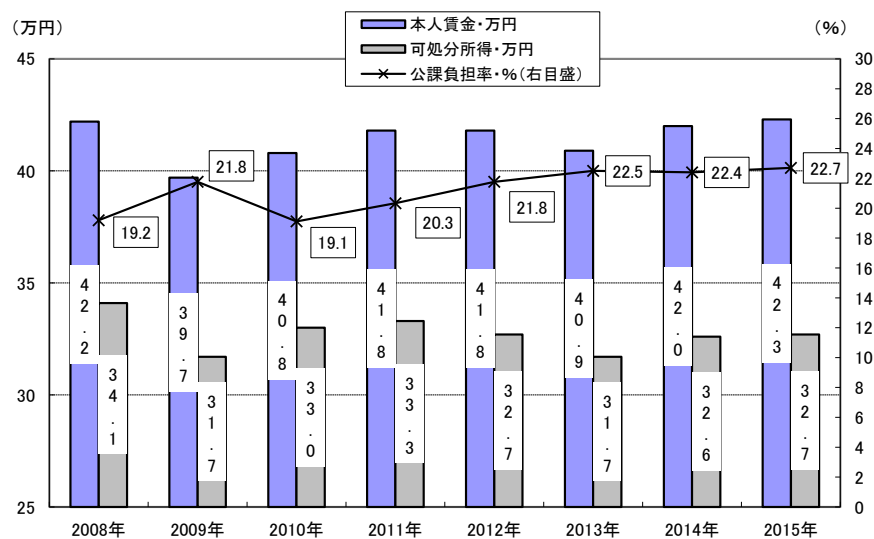
ここでは、電機連合と公務労協の結果をもとに男性の本人賃金収入と可処分所得の実額について確認していく。

電機連合の7月の本人賃金収入と可処分所得は、男性では本人賃金収入が42.3万円（中央値）で、2014年の42.0万円から0.3万円増加している（第2図）。時系列でみると、2012年から2013年にか

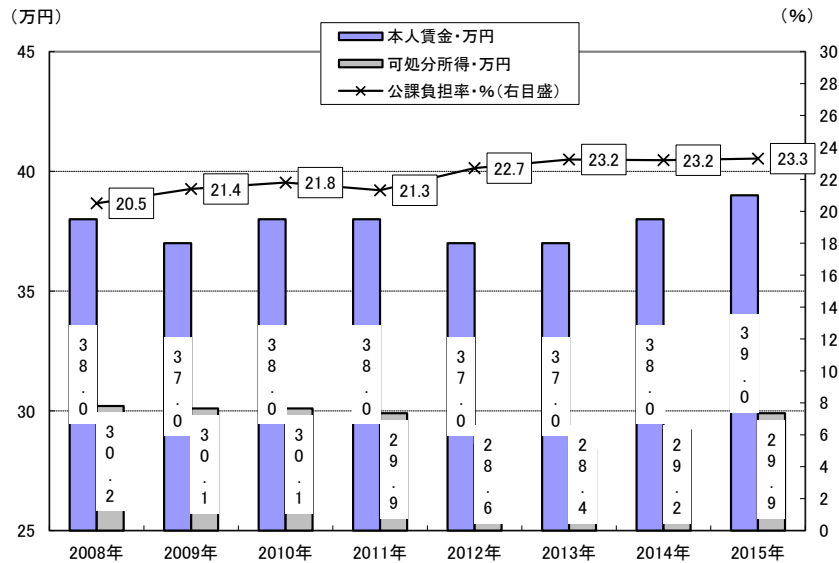
けて減少したが、それ以降はベースアップの影響もあり増加傾向にある。そしてリーマンショック前の2008年の水準を回復している。一方、税・社会保険料は9.6万円で、本人賃金収入に占める税・社会保険料の割合（公課負担率）は22.7%である。公課負担率は、2010年から2013年にかけて少しずつ増加し、以降は横ばいである。可処分所得（本人賃金収入－税・社会保険料）は32.7万円となっている。これはリーマンショック前の2008年（34.1万円）を依然として下回っている。

公務労協では、男性の本人賃金収入が39.0万円（中央値）で、2014年から1万円増加している（第3図）。時系列でみると、2013年以降増加しているが、2014年3月で国家公務員給与の特例減額措置や地方公務員給与の減額措置要請が終了したことに留意する必要がある。また税・社会保険料をみると、8.9万円で、本人賃金収入に占める税・社会保険料の割合（公課負担率）は23.3%である。可処分所得（本人賃金収入－税・社会保険料）は29.9万円となっている。

第2図 7月の税込み本人賃金収入（中央値）と可処分所得、公課負担率（男性既婚者）【電機連合】



第3図 9月の税込み本人賃金収入（中央値）と可処分所得、公課負担率（男性）【公務労協】



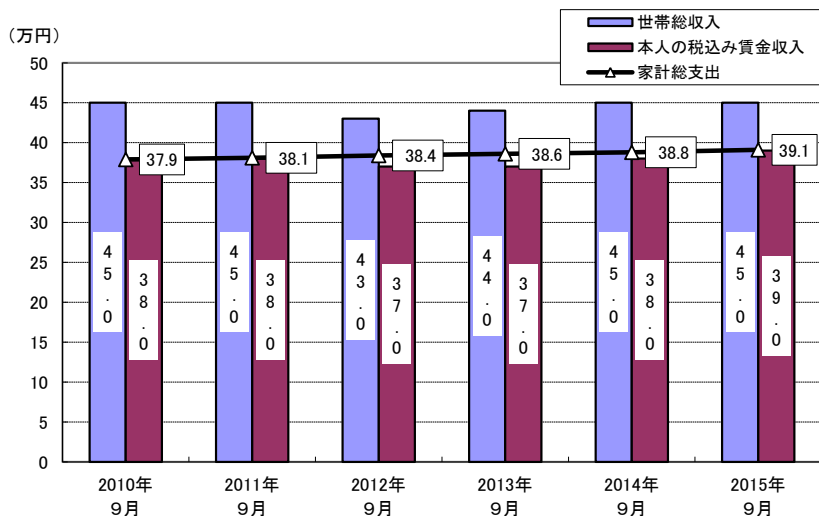
(3) 家計支出

一家計を支える配偶者からの複収入

本人の税込み賃金収入から賃金の改善や回復を確認した。ここでは、公務労協の結果を用いて、家計支出の現状と推移について確認したい（第4図）。男性について、家計総支出（公課負担を含

む）は39.1万円で、本人賃金収入（39.0万円）とほぼ同額である。時系列でみると、2013年から本人賃金収入の増加に伴い、家計総支出もゆるやかに増えているが、支出のうち公課負担も増えていることから（7.9→8.1→8.4→8.6→8.8→9.1万円）、消費の切り詰められた状態は変わらない。

第4図 家計収支の状況（男性、平均値：万円）【公務労協】



家計総支出は、対本人税込み賃金ではゆとりのないものだが、対世帯総収入では黒字となっており、配偶者からの複収入が重要な役割を果たしている。ただし第2表から家計の収入源についてみると、男性のうち単収世帯が5割弱を占めていることから、個々の家計収支は世帯の収入形態により大きく異なることにも留意する必要がある。

さらに基幹労連の結果から家計支出について、年齢別（第3表）、長子の成長段階別（第4表）に平均支出額を確認したい。

年齢別でみると、年齢があがるにつれて賃金が

上昇し、可処分所得も増加するものの、ライフステージに応じて住宅ローンや教育費の負担も大きくなり、子どもの成長に伴う家計支出の増大も確認できる。そのため、30代までは20万円程度であった消費支出が、40代後半から50代では25～27万円に達する。

長子の成長段階別でみると、主に教育関係費が子どもの成長段階に応じて高くなるため、消費支出も多くなる。とりわけ、長子が大学生の世帯では教育関係費が8.5万円と多く、対可処分所得比でも18.4%を占めている。

第3表 2015年6月の家計収支の状況（平均値：万円）【基幹労連】

(男性核4人世帯計・年齢別)							
	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
件数	105	362	508	722	261	362	234
平均年齢(歳)	27.9	32.8	37.4	42.2	47.2	52.2	58.0
平均勤続年数(年)	8.5	10.9	14.3	20.2	23.2	30.5	36.9
世帯総収入	33.7	43.4	45.8	51.5	53.5	55.9	54.6
本人の税込み賃金収入	29.7	37.5	39.1	43.9	45.4	48.6	47.1
(うち所定外収入)	1.7	2.0	1.9	1.9	2.8	4.0	2.8
配偶者の収入	3.7	5.6	6.5	7.5	7.9	6.9	7.3
その他の収入	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
消費支出	16.9	19.9	20.4	23.0	25.6	26.8	27.0
家計支出	13.0	15.6	16.2	18.1	19.9	20.5	23.4
家賃・修繕などの住宅関係費	1.8	1.2	1.1	0.7	0.8	0.7	1.1
子どもの教育関係費	2.1	3.2	3.1	4.2	4.9	5.6	2.5
非消費支出(公課負担)	6.3	8.4	9.1	10.4	10.7	11.5	11.5
税金(所得税・住民税等)	2.7	3.6	4.2	4.7	4.7	5.0	5.0
社会保険料	3.6	4.8	4.9	5.7	6.0	6.5	6.5
上記以外の支出	7.2	11.3	11.5	12.4	13.0	13.4	10.7
住宅ローンの返済	2.0	5.1	5.1	5.8	5.8	5.6	3.8
住宅以外のローン返済	1.2	0.9	0.9	1.2	1.3	1.5	1.5
定期預金	1.0	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.5
持家取得のための住宅積立	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1
各種保険掛金	2.5	3.1	3.1	3.3	3.8	4.2	3.8
家計総支出(定期預金を除く)	29.3	37.9	39.1	44.0	47.5	49.7	47.7
家計収支	4.4	5.5	6.7	7.5	6.0	6.1	6.9
可処分所得 (世帯総収入－非消費支出)	27.4	34.9	36.6	41.0	42.8	44.4	43.1
平均消費性向 (消費支出／可処分所得×100)	61.6	57.0	55.7	56.1	59.9	60.3	62.7
公課負担率(対世帯総収入比)	18.7	19.5	19.9	20.3	20.0	20.6	21.0

※ [本人の年金収入] は [その他の収入] にまとめている。

第4表 2015年6月の家計収支の状況（平均値：万円）【基幹労連】

(男性核4人世帯計・長子の成長段階別)

	長子の成長段階別				
	未就学	小学生	中学生	高校生 (浪人)	大学生
件数	548	717	348	281	228
平均年齢(歳)	34.4	38.8	42.7	45.9	50.4
平均勤続年数(年)	11.9	16.3	20.3	23.3	28.4
世帯総収入	42.7	47.1	52.0	53.0	57.5
本人の税込み賃金収入	37.3	40.7	44.3	45.3	48.2
(うち所定外収入)	1.9	2.0	2.6	2.0	2.9
配偶者の収入	5.2	6.3	7.5	7.6	9.3
その他の収入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
消費支出	19.3	21.0	23.9	25.2	31.1
家計支出	14.9	16.8	19.1	19.5	21.7
家賃・修繕などの住宅関係費	1.3	0.9	0.7	0.7	0.9
子どもの教育関係費	3.1	3.3	4.2	5.0	8.5
非消費支出(公課負担)	8.5	9.6	10.6	10.4	11.5
税金(所得税・住民税等)	3.9	4.3	4.7	4.6	4.8
社会保険料	4.7	5.3	5.9	5.8	6.7
上記以外の支出	10.5	12.0	12.5	12.1	13.5
住宅ローンの返済	4.5	5.6	5.6	5.4	5.8
住宅以外のローン返済	0.8	0.9	1.2	1.2	1.6
定期預金	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9
持家取得のための住宅積立	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1
各種保険掛金	2.9	3.3	3.6	3.4	4.1
家計総支出(定期預金を除く)	36.6	40.6	45.2	45.8	54.2
家計収支	6.1	6.5	6.8	7.2	3.4
可処分所得 (世帯総収入-非消費支出)	34.2	37.5	41.4	42.6	46.1
平均消費性向 (消費支出/可処分所得×100)	56.4	55.9	57.8	59.1	67.6
公課負担率(対世帯総収入比)	20.0	20.3	20.4	19.7	19.9

※ [本人の年金収入] は [その他の収入] にまとめている。

#### (4) 夏季一時金

ーリーマンショック前と同水準、

ただし企業規模間で大きい差

月例賃金に比べると夏季一時金の時系列での変化はよりはっきりとしている。

夏季一時金は、電機連合では配偶者分を含めた世帯の夏季一時金の合計額は平均90.5万円で、2013年から8.2万円増加した2014年の水準を維持している(第5図)。本人の一時金の平均額については、77.1万円で、2013年から8.4万円増加し

た2014年と同水準で、リーマンショック前の水準にある。

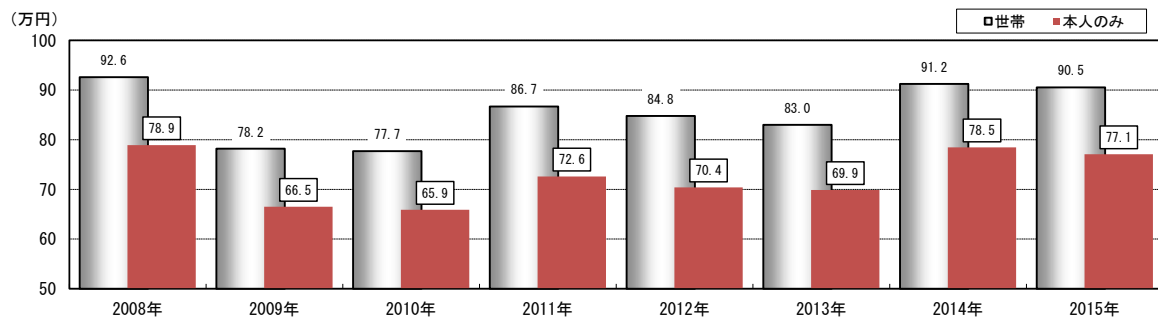
自動車総連では配偶者分を含めた世帯の夏季一時金の合計額が平均は85.2万円である(第6図)。2009年以降、増加が続く。また、本人の一時金の平均額は77.9万円で、前回の2013年調査と比べて5.4万円の増加である。自動車総連ではリーマンショック前の2008年の水準を回復している。

ただし、夏季一時金の金額に関しては規模間の差が大きい。電機連合の結果から、本人の一時金

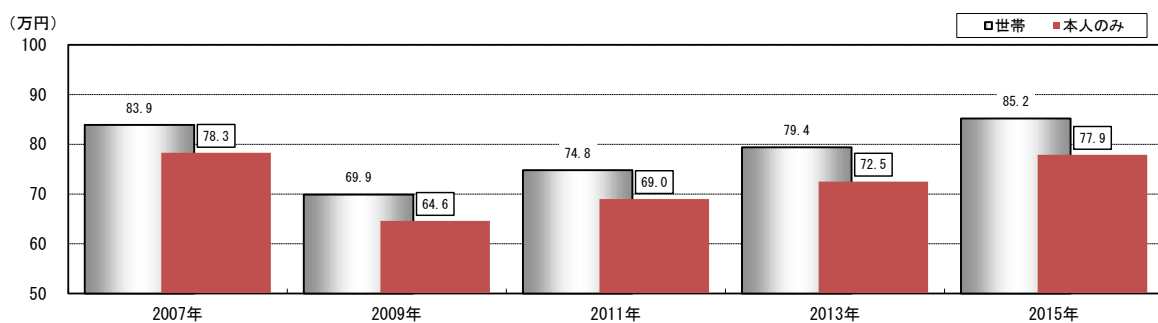
について平均額を年代別および規模別にみると、30代後半では「1,000人未満」で59.1万円、「1,000人以上」で73.7万円、「5,000人以上」で87.1万円である。40代前半では「1,000人未満」

で67.1万円、「1,000人以上」で76.4万円、「5,000人以上」で89.9万円である。いずれの年代でも規模間で差がみられる結果である（第7図）。

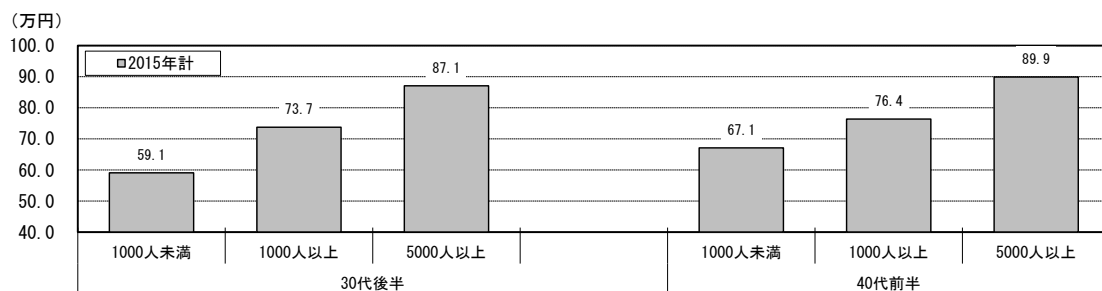
第5図 夏季一時金の推移（平均値）（男性既婚者）【電機連合】



第6図 夏季一時金の推移（平均値）【自動車総連】



第7図 本人の夏季一時金の規模別比較（平均値、男性既婚者）【電機連合】





(5) 一時金の使途

一金額は2013年から増えるも、

自由裁量度の高い支出につながらない

夏季一時金はリーマンショック前の水準を維持、または回復しているが、その使途に変化はみられるのだろうか。

夏季一時金の使途を電機連合の男性既婚者についてみると、「税・社会保険料」（14.9万円、16.5%）、「子どもの教育費」（3.8万円、4.2%）、「住宅ローンの返済」（6.1万円、6.8%）、「日常生活費の補填」（6.5万円、7.1%）などの＜固定的支出＞が39.5万円で、世帯の一時金（90.5万円）の43.3%を占めている（第5表）。その他、

「将来に備えた貯金」が21.3万円で23.5%を占め、「旅行・レジャー資金」（6.3万円、6.9%）や「耐久消費財」（4.4万円、4.9%）など使途の選択幅が広い＜非固定的支出＞は29.7万円で、世帯の一時金の32.6%にとどまる。なお、本人の一時金（77.1万円）との対比では、固定的支出は51.2%と一時金の半分を占めている。

時系列でみると、一時金に占める＜固定的支出＞の割合はわずかに減少している一方で、「将来に備えた貯金」がわずからながら増加傾向にある。一方、自由裁量度の高い＜非固定的支出＞は伸びていない。

第5表 夏季一時金の使途（既婚者）【電機連合】

	男 性						女 性					
	2013年		2014年		2015年		2013年		2014年		2015年	
	金額・平均値・万円	構成比・%	金額・平均値・万円	構成比・%	金額・平均値・万円	構成比・%	金額・平均値・万円	構成比・%	金額・平均値・万円	構成比・%	金額・平均値・万円	構成比・%
夏季一時金の合計額	83.0	100.0	91.2	100.0	90.5	100.0	111.1	100.0	123.3	100.0	120.6	100.0
うち本人の夏季一時金	69.9	84.2	78.5	86.0	77.1	85.1	50.0	45.0	57.9	47.0	56.2	46.5
税・社会保険料	13.9	16.8	15.6	17.1	14.9	16.5	15.7	14.1	17.9	14.5	18.3	15.2
固定資産税などの税金	2.7	3.2	2.7	3.0	2.7	3.0	2.6	2.3	3.2	2.6	3.1	2.5
子どもの教育費	3.5	4.2	3.9	4.3	3.8	4.2	3.0	2.7	4.4	3.6	4.8	4.0
住宅ローンの返済	6.9	8.4	7.3	8.0	6.1	6.8	6.8	6.1	7.1	5.8	6.3	5.2
住宅以外の借金返済	3.3	4.0	3.3	3.6	3.2	3.6	3.3	2.9	3.0	2.4	3.8	3.1
保険掛金	2.0	2.4	2.2	2.4	2.2	2.5	3.2	2.9	3.1	2.5	3.2	2.7
日常生活費の補填	5.9	7.1	6.1	6.7	6.5	7.1	4.7	4.2	5.3	4.3	5.0	4.2
固定的支出計	38.2	46.0	41.2	45.1	39.5	43.3	39.2	35.3	44.0	35.7	44.5	36.9
将来に備えた貯金	18.3	22.0	20.5	22.5	21.3	23.5	26.7	24.0	27.2	22.1	27.3	22.6
旅行やレジャー資金①	5.7	6.9	6.4	7.0	6.3	6.9	10.2	9.2	8.8	7.2	9.9	8.2
耐久消費財等②	4.1	4.9	4.2	4.6	4.4	4.9	5.2	4.7	5.7	4.6	5.1	4.2
その他の非固定的支出③	16.8	20.2	18.9	20.7	19.0	21.0	29.7	26.8	37.6	30.5	44.5	36.9
非固定的支出①+②+③	26.5	32.0	29.5	32.4	29.7	32.6	45.2	40.7	52.1	42.2	59.4	49.2

（注）＜その他の非固定的支出＞は、「自動車関係費」「小遣い」など。

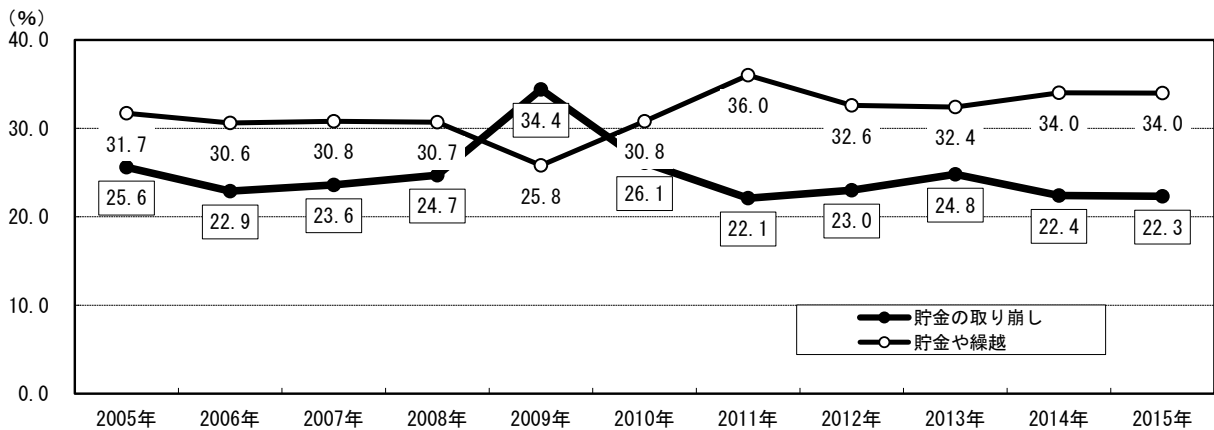
## (6) 家計収支感

### 一収支の好転には至らず

賃金の改善がみられた一方、公課負担は増加しており、家計支出においては消費の切り詰め状態が継続している。ここでは家計について、電機連合の結果をもとに家計収支感の側面から確認しよう。「貯金の取り崩しでやりくりした」（赤字世帯）が22.3%、「貯金や繰越をすることができた」（黒字世帯）が34.0%となっており、「収支ト

ン」は40.6%である。＜黒字世帯＞と＜赤字世帯＞の推移をみると、リーマン・ショック直後の2009年は＜赤字世帯＞が急増し、＜黒字世帯＞を上回ったが、その後2011年までは＜黒字世帯＞が増加し、2012年以降は3割強で推移している（第8図）。一方の＜赤字世帯＞は、2011年以降緩やかに増加していたが、2014年にわずかながら減少し、2015年は横ばいである。

第8図 最近の家計収支感（男性既婚者）【電機連合】

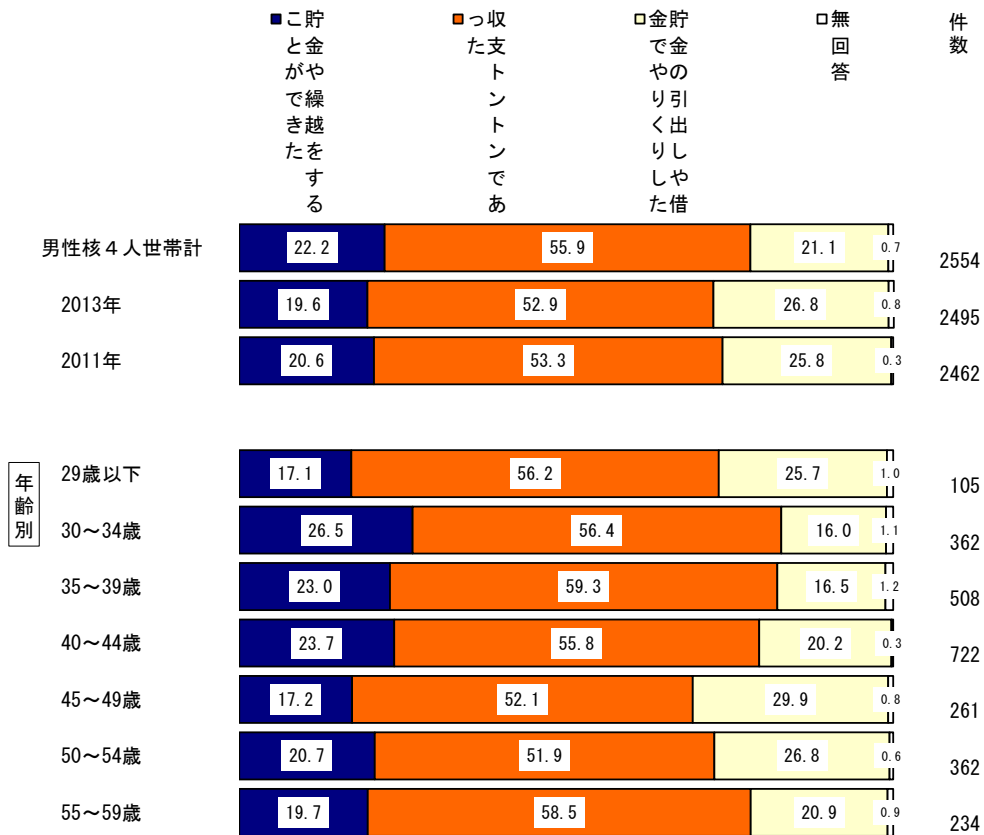


基幹労連の男性4人核家族の結果では、「収支トントンであった」とする収支均衡世帯が55.9%と6割弱を占め、それ以外では「貯金や繰越をすることができた」という黒字世帯が22.2%、「貯金の引出しや借金でやりくりをした」という赤字

世帯が21.1%となっている。前回の2013年調査から赤字世帯が6ポイント減少している（第9図）。

年齢別にみると子どもの教育関係費の負担が重くなる40代後半から50代前半にかけて赤字世帯が3割と多くなっている。

第9図 最近の家計収支感（男性核4人世帯）【基幹労連】



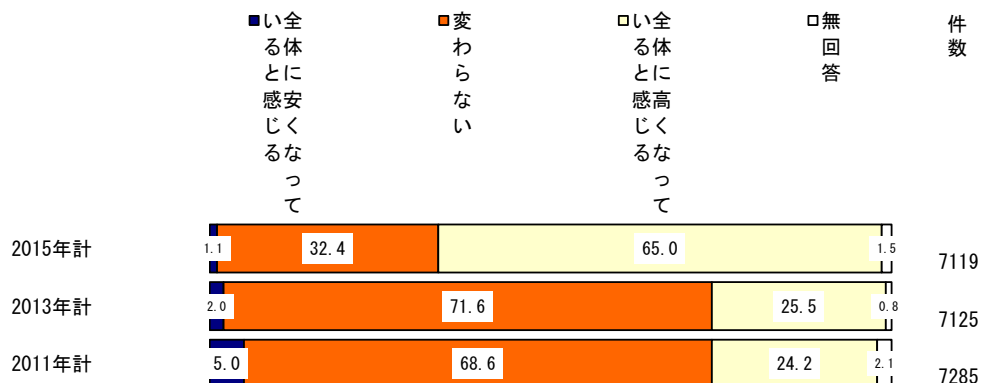
(7) 物価に対する実感

—2013年から大きく増える「高くなっている」—  
2014年における消費税増税後の物価上昇を組合員はどのように感じているのだろうか。

物価に対する実感を継続してたずねている自動車総連の結果をみると、「全体に高くなっている

と感じる」が65.0%と全体の3分の2を占め、そのほか、「変わらない」(32.4%)が3割、「全体に安くなっていると感じる」(1.1%)はごくわずかである。増税前に実施された前回の2013年調査と比べると、「全体に高くなっていると感じる」は40ポイント増と大幅に増加している(第10図)。

第10図 物価に対する実感【自動車総連】



(8) 費目別にみた家計における負担感

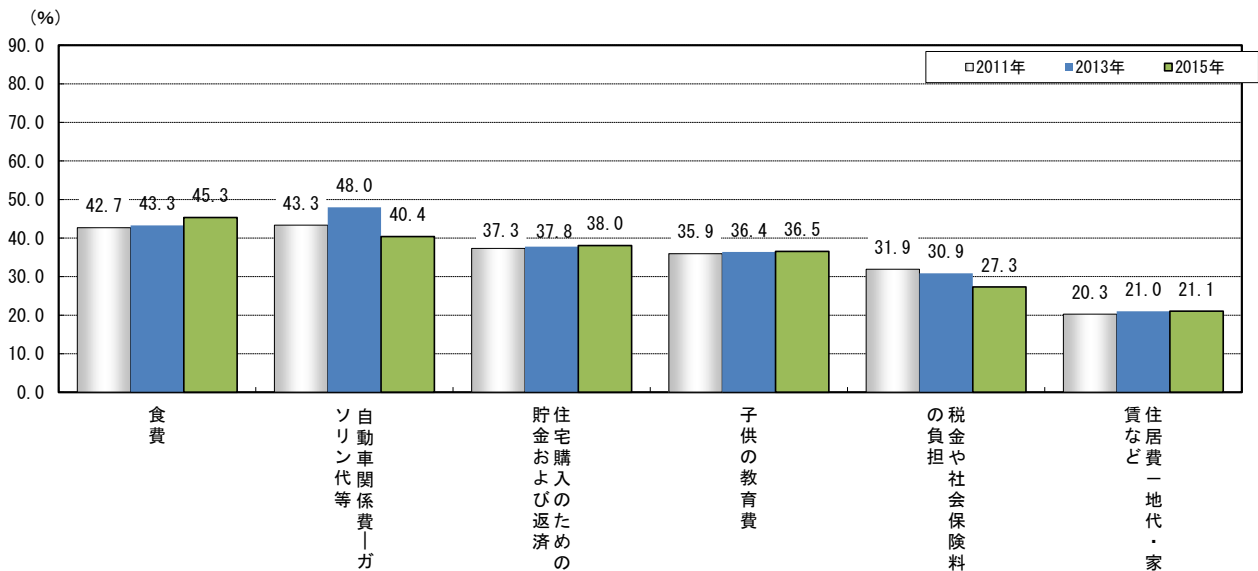
ーこの間増加が続く「食費」の負担感ー

消費税増税後、物価上昇を感じる組合員が大幅に増えていることが確認された。さらにここでは、家計における負担感の強い費目についてみてみよう。

自動車総連について、家計の中で特に費用がかかると思うもの（「その他」を含む15項目中3つ以内選択）をみると、「食費」（45.3%）が最も多く、これに、「自動車（含二輪）関係費（ガソリン代、

税金、ローン返済、駐車場代、車検等整備費）」（40.4%）、「住宅購入・新築のための貯金及び返済」（38.0%）、「子供の教育費」（36.5%）が4割前後、「税金や社会保険料の負担」（27.3%）が3割弱で続いている。前回の2013年調査と比べると、上位にあげられる項目に大きな違いはないが、「食費」は少しずつ増えている一方、「自動車関係費」が8ポイント、「税金や社会保険料の負担」は4ポイント減少している（第11図）。

第11図 家計の中で特に費用のかかるもの・上位6項目（3つ以内選択）【自動車総連】

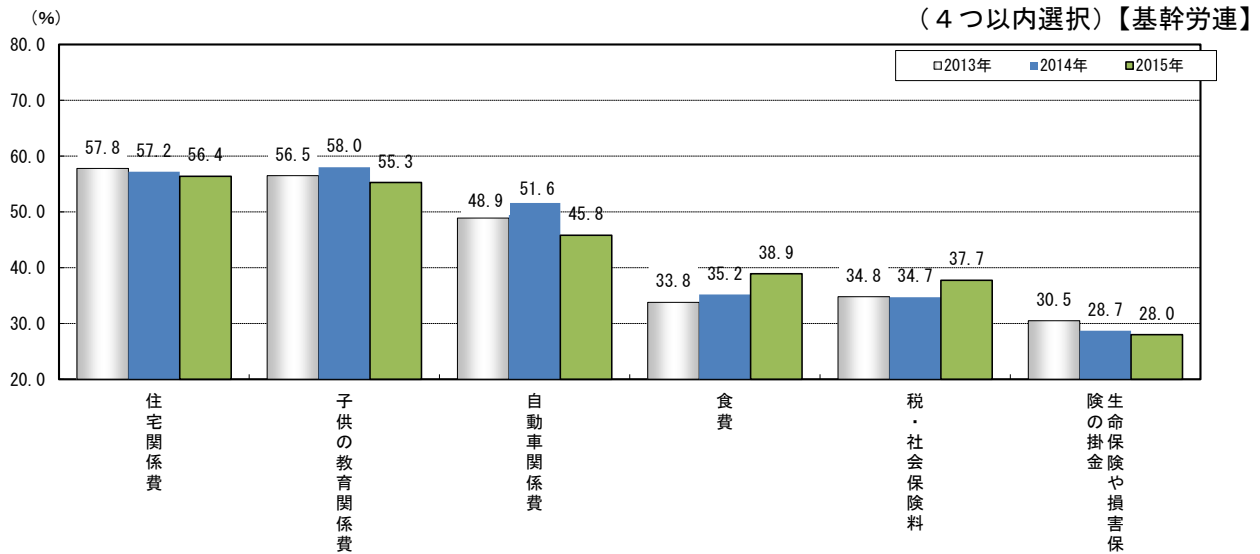


基幹労連の男性核4人世帯についても、この1年において負担感の強かった費目をみると（16項目の中から4つ以内選択）、「住宅関係費」（56.4%）と「子供の教育関係費」（55.3%）がいずれも半数を超えて上位2項目となり、これに「自動車関係費」（45.8%）が4割台半ばで続く。以下、「食費」（38.9%）と「税・社会保険料」（37.7%）が4割弱、「生命保険や損害保険の掛金」（28.0%）が3割弱である。住宅・教育にか

かる費用の負担感が大きいことは、前回の2013年調査、前々回の2011年調査とも共通しているが、この他には「自動車関係費」は前回から減少する一方で、時系列でみると「食費」が増加している（第12図）。

原油価格の下落基調をうけ、「自動車関係費」は減少している一方、円安などの影響をうけ「食費」の負担感が増えている。

第12図 男性核4人世帯 この1年において負担感の強かった家計支出・上位6項目



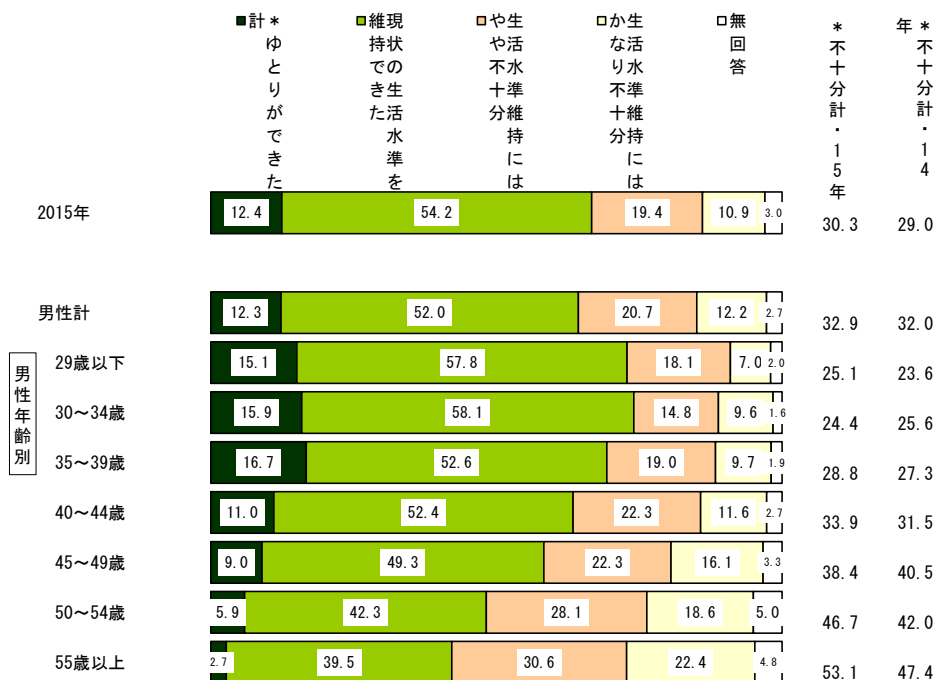
(9) 賃上げ額と生活評価

一半数が「現状の生活水準を維持できる程度」  
 一 月例賃金については、賃金水準の改善、回復がみられる一方、可処分所得の伸び悩みが確認された電機連合と自動車総連では、生活水準を考えた賃上げ額に対する評価をたずねている。

自分の生活面に対する今年の賃上げ額の評価について、電機連合（男性既婚者）では「現状の生

活水準が維持できた」が52.0%で半数を占め、＜ゆとりができた＞（12.3%）は1割強、＜不十分＞（32.9%）は3割強となっている。年齢別で見ると、30代以下では＜不十分＞は2割台にとどまるが、40代で3割台、50代では5割前後を占め、教育費や住宅ローンの負担が重い中高年層で評価は厳しい（第13図）。

第13図 今年の賃上げ額と生活（既婚者）【電機連合】



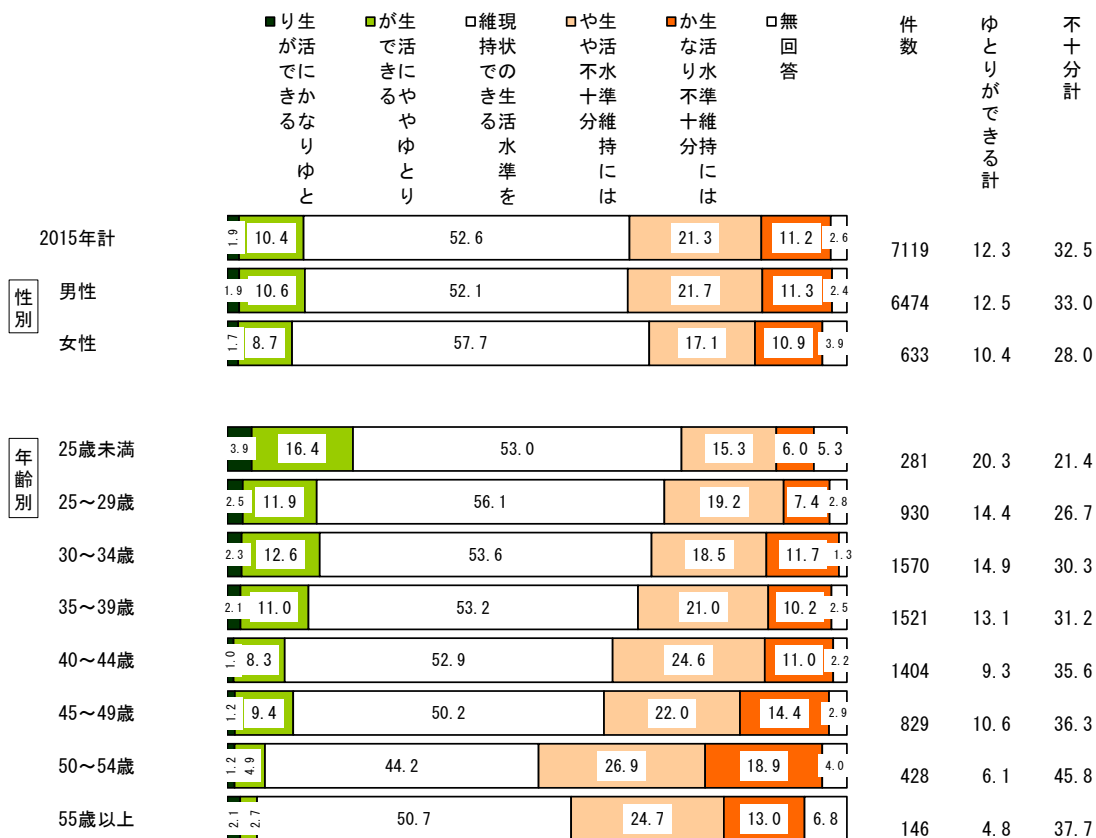
自動車総連では、「現状の生活水準を維持できる」が52.6%と半数強を占める。また、「生活水準維持にはやや不十分」(21.3%)が2割、「生活水準維持にはかなり不十分」(11.2%)が1割を占め、これらを合わせた<不十分>は3割強となっている。一方、<ゆとりができる>（「生活にかなりゆとりができる」：1.9%、「生活にややゆとりができる」：10.4%）は1割強にとどまる

(第14図)。

<不十分>の割合は、年齢が高くなるにつれて多くなる。29歳以下では<不十分>は2割台にとどまるが、最も比率の高い50代前半層では45.8%と半数近くに及んでいる。

電機連合、自動車総連の結果では共通して、賃上げがゆとりにつながったと評価している組合員は少なく、なかでも中高年層で少ない。

第14図 今年の賃上げ額と生活【自動車総連】



(10) 現在の生活満足度

一前回から増えない<満足>—

賃金水準の改善がみられる一方で、家計の収支感については大きな変化はみられなかった。このような結果を踏まえた上で、ここでは生活の各側面における満足度に加えて、生活全体の満足度について確認しよう。

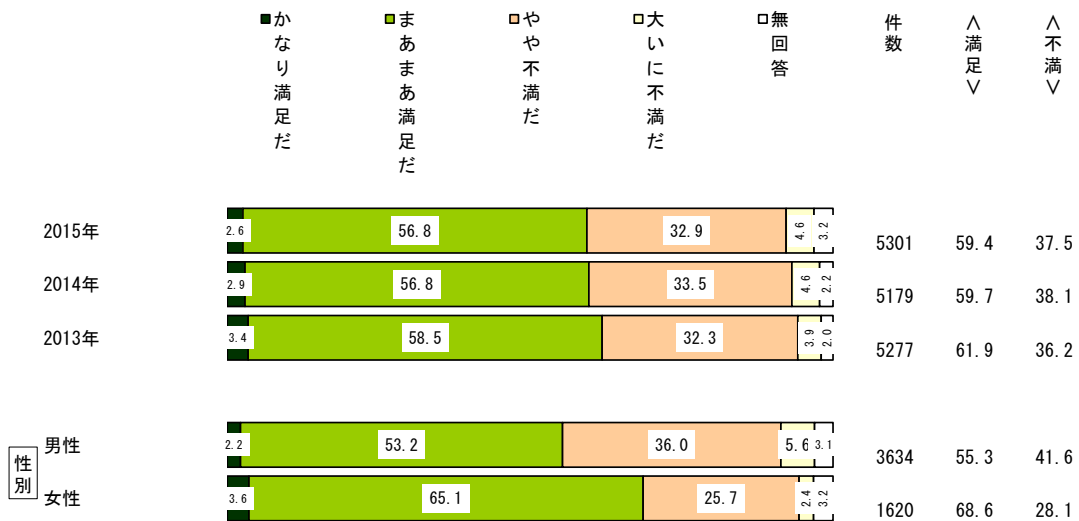
電機連合（男性既婚者）では、<満足>（55.3%）は5割台、<不満>（41.6%）は4割強である（第15図）。基幹労連では、<満足>（55.6%）は5割台、<不満>（43.8%）は4割強である（第16図）。公務労協では、<満足>（63.4%）は6割強、<不満>（36.1%）は4割弱である（第17図）。

各調査とも＜満足＞は5割から6割となっており、＜不満＞も少なくない。

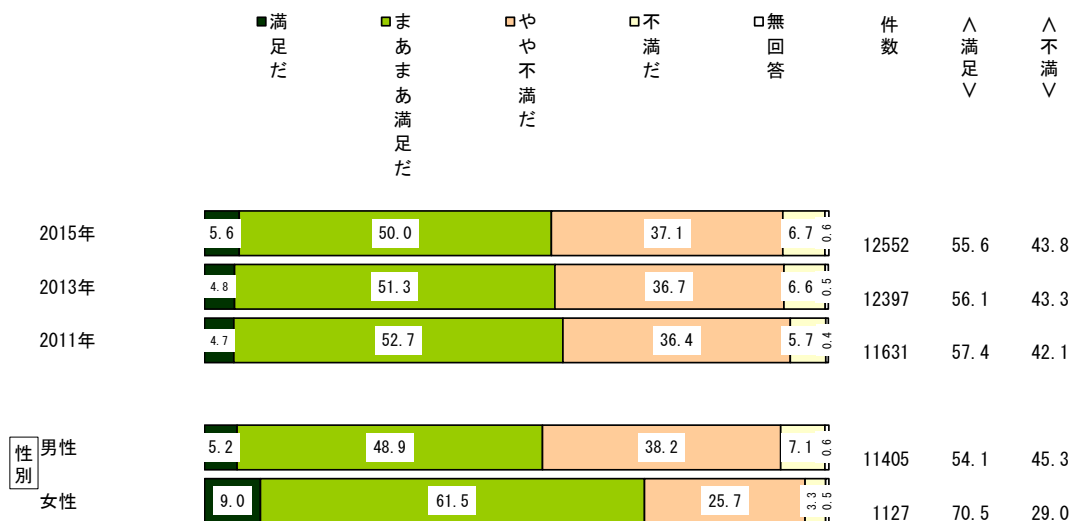
時系列でみると、公務労協では評価は改善傾向にある。ただし、国家公務員給与の特例減額措置

や地方公務員給与の減額措置要請の終了を考慮する必要がある。電機連合、基幹労連では生活満足度に改善はみられない。

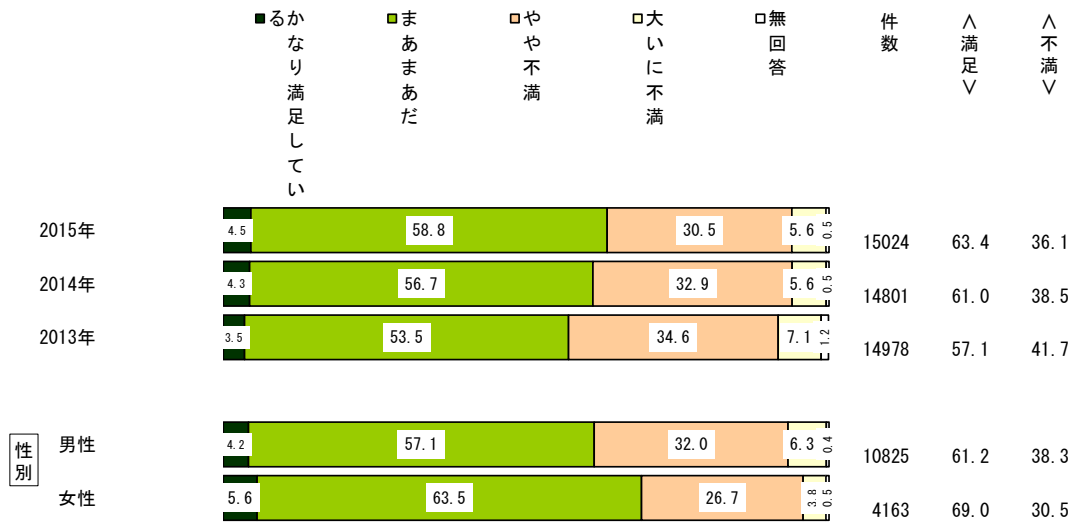
第15図 日頃の生活全体の満足度（既婚者）【電機連合】



第16図 日頃の生活全体の満足度【基幹労連】



第17図 生活の全体的評価【公務労協】



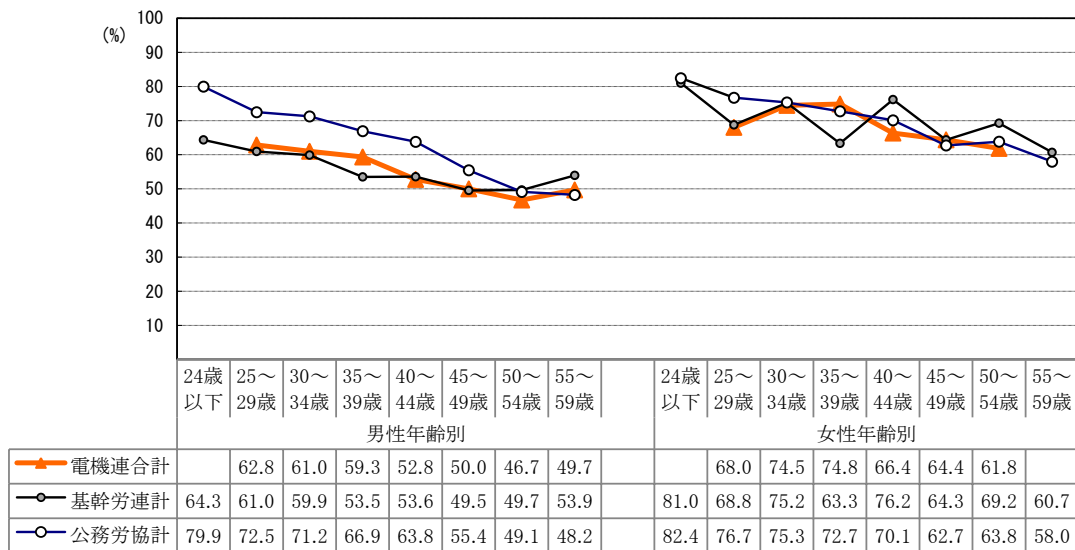
さらに生活全体の満足度を＜満足＞比率に着目して、性別・年齢別にみてみよう（第18図）。

男性の場合、電機連合では、30代前半まで6割程度を占めるが、40代で5割前後である。基幹労連でも、30代前半までは6割程度だが、30代後半

以降は5割前後となる。公務労協では、30代後半まで7割弱～8割に及ぶが、それ以降は減少し、40代後半以降は5割前後まで低下している。

組合員のなかでも、高年層ほど生活について厳しい評価をしている。

第18図 日頃の生活全体の満足度＝＜満足＞の比率



\*電機連合の55～59歳は55歳以上  
 \*50件未満は非表示  
 \*電機連合は既婚者



### 3. 労働時間

#### (1) 時間外労働時間

##### —景気回復にともなってやや増加する傾向—

1カ月の時間外労働時間は、自動車総連では平均27.0時間で、2011年（22.5時間）、2013年（25.4時間）と比べると増加傾向にある（第6表）。基幹労連では月平均23.3時間で、自動車総連と同様に増加傾向がみられる。他方、電機連合（裁量労働・みなし勤務を除く男性）では30.5時間で、2013年以降横ばいである。この三者では以前から電機連合の時間外労働時間が長かったが、自動車総連と基幹労連が増加して電機連合に近づいた。

毎月勤労統計調査（厚生労働省）からフルタイム勤務者（一般労働者）全体の傾向を確認しておこう。月平均14.5時間で、2011年以降わずかながら増加する傾向にあることがわかる。

年齢別にみると、時間外労働時間は自動車総連と基幹労連ではいずれも30代で30時間弱でピークを迎え、40歳以上は年齢とともに緩やかに減少し

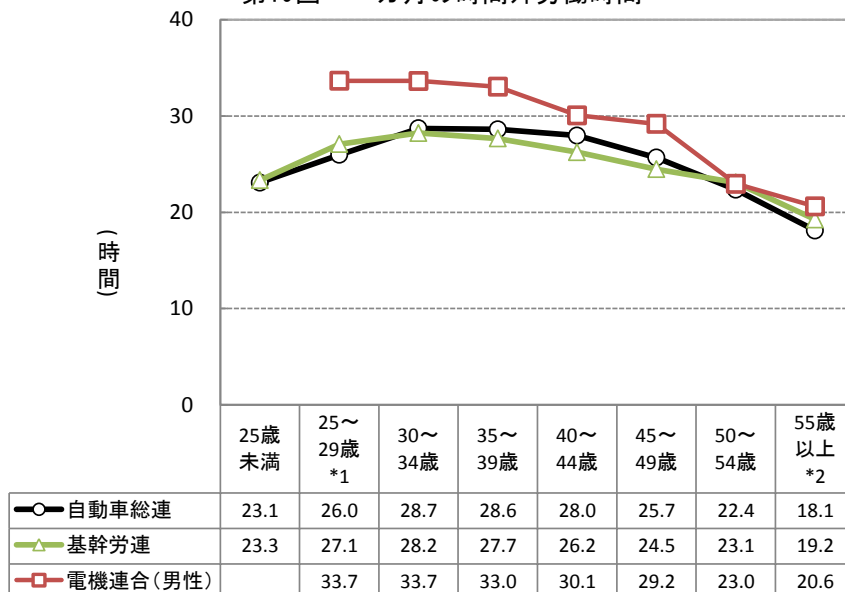
ている（第19図）。電機連合でも30代以降は同様の傾向となっているが、29歳以下でも30代と同程度の時間外労働が発生している。

第6表 一カ月の時間外労働時間

		平均値・時間	件数
総自動車	2015年	27.0	7119
	2013年	25.4	6956
	2011年	22.5	7285
連基幹労	2015年	23.3	12552
	2013年	20.4	12397
	2011年	19.6	11631
(電機連合 男性) *1	2015年	30.5	3292
	2014年	31.5	3199
	2013年	30.6	3239
	2012年	33.0	3133
	2011年	32.4	3196
調査毎月勤労統計 *2	2015年*3	14.5	
	2014年	14.4	
	2013年	13.8	
	2012年	13.4	
	2011年	13.0	

\*1 電機連合では裁量労働・みなし勤務は対象外。  
\*2 毎月勤労統計調査はフルタイム労働者（調査産業計、規模計）の数値。  
\*3 毎月勤労統計調査の2015年は1月～11月（確報）の平均。

第19図 一カ月の時間外労働時間



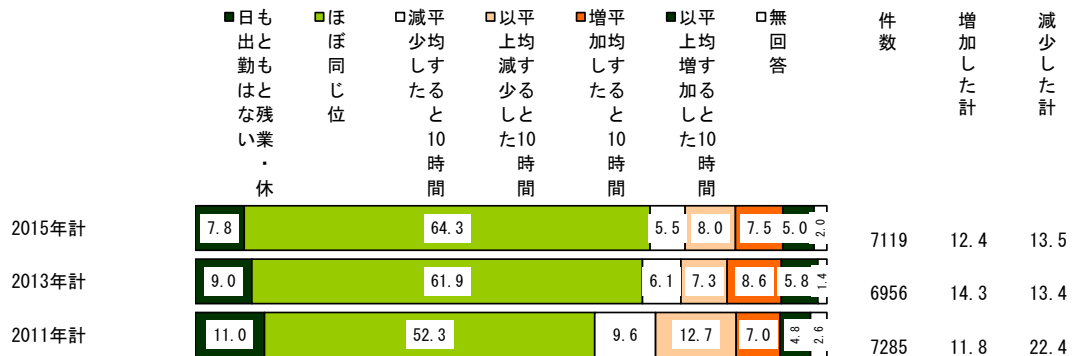
\*1 電機連合では「29歳以下」

\*2 基幹労連では「55～59歳」

自動車総連調査から昨年と比べた残業時間の増減をみると、「ほぼ同じ位」(64.3%)が6割強を占め、<減少した>と<増加した>はともに1割

強である(第20図)。2011年調査以降は<減少した>が少なくなっているが、<増加した>はさほど変わらない。

第20図 昨年と比べた1カ月の残業・休日出勤【自動車総連】



(2) 年休取得状況

一年間13日取得、取得率7割一

年次有給休暇取得状況(いずれも平均値)については、自動車総連では付与日数は17.5日、取得日数12.8日で、取得率は73.1%である(第7表)。2011年と比べ取得率は4ポイント増えている。基幹労連は付与日数20.4日、取得日数13.0日で、取得率は65.1%と2011年や2013年と変わらない。電機連合については取得日数のみ設問されており、2015年は13.7日で、2013年(12.5日)より多いが2011年(14.2日)や2012年(14.1日)よりわずかに少ない。

就労条件総合調査(厚生労働省)では付与日数18.4日、取得日数8.8日で、取得率は47.6%と5割を切っている。取得率は2011年以降47~49%で推移している。

いずれも製造業の産業別組織である3つの組合では取得日数13日前後で共通しており、取得率は7割前後と労働者全体(5割弱)を上回っている。

第7表 年次有給休暇取得状況(平均値)

調査対象	年次	付与日数・日	取得日数・日	平均取得率・%	件数
自動車総連	2015年	17.5	12.8	73.1	7119
	2013年	17.7	12.7	71.8	6956
	2011年	17.5	12.1	69.1	7285
基幹労連	2015年	20.4	13.0	65.1	12552
	2013年	20.4	13.2	65.4	12397
	2011年	20.2	12.8	65.4	11631
電機連合(男性)	2015年		13.7		3634
	2014年		13.7		3554
	2013年		12.5		3615
	2012年		14.1		3529
	2011年		14.2		3637
就労条件総合調査	2015年	18.4	8.8	47.6	
	2014年	18.5	9.0	48.8	
	2013年	18.3	8.6	47.1	
	2012年	18.3	9.0	49.3	
	2011年	17.9	8.6	48.1	

(3) 労働時間の長さの認識

一時間外の増えた産別では「長い」が増加一

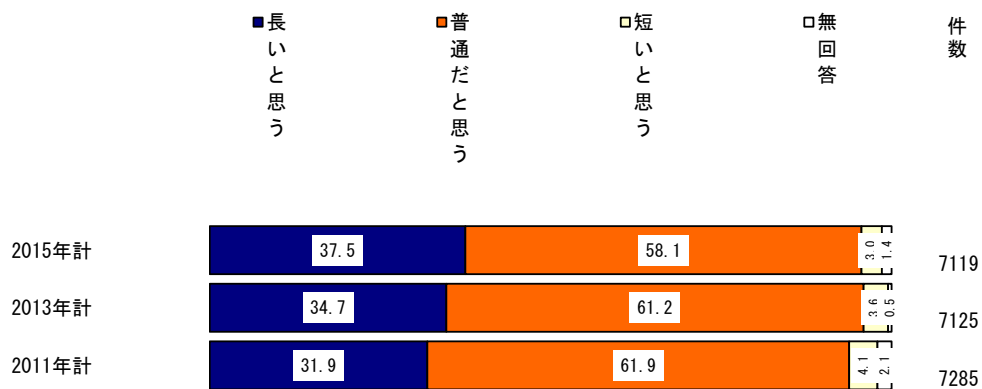
現在の自分の総実働労働時間についてのとらえ方は、自動車総連では「長いと思う」が37.5%、「普通だと思う」が58.1%となっており、「長いと思う」は2011年（31.9%）や2013年（34.7%）と比べて増えてきている（第21図）。

基幹労連では「長いと思う」が47.2%、「適正だ

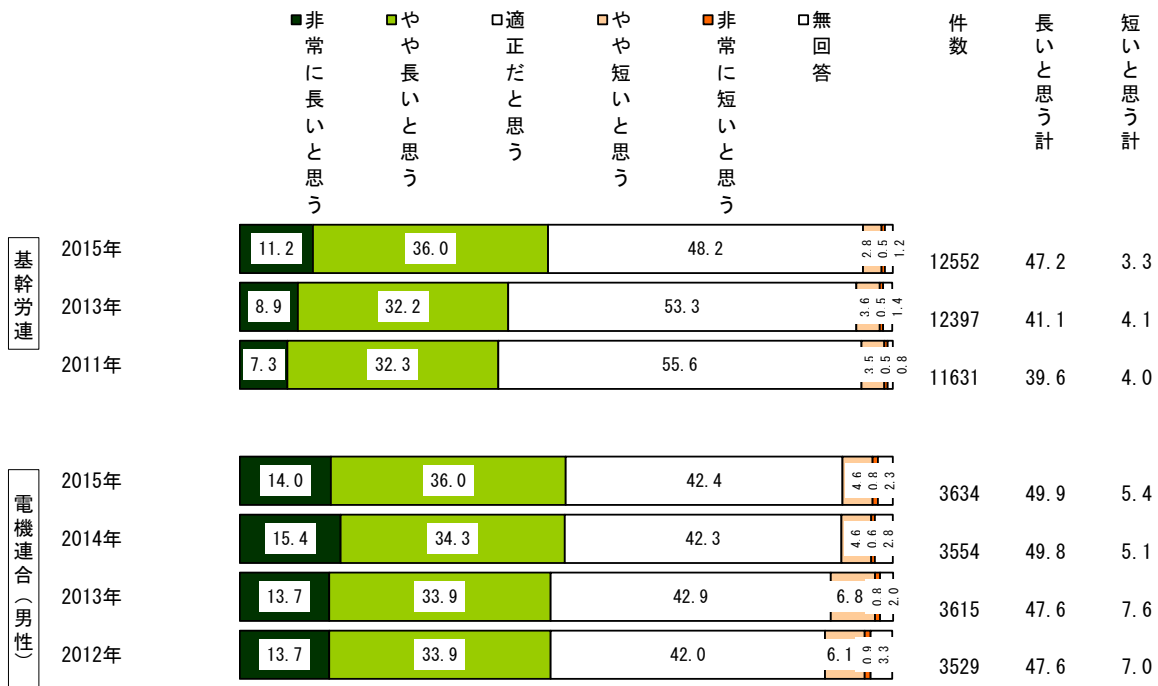
と思う」48.2%と二分されている。「長いと思う」の比率は2011年（39.6%）や2013年（41.1%）より増えている（第22図）。

電機連合（男性）では「長いと思う」が49.9%、「適正だと思う」が42.4%で、長いと感じる人が上回っているが評価は分かれている。時系列でもこうした状況は変わらない。

第21図 現状の労働時間の長さについて【自動車総連】



第22図 自分自身の現在の総実働労働時間について【基幹労連、電機連合】

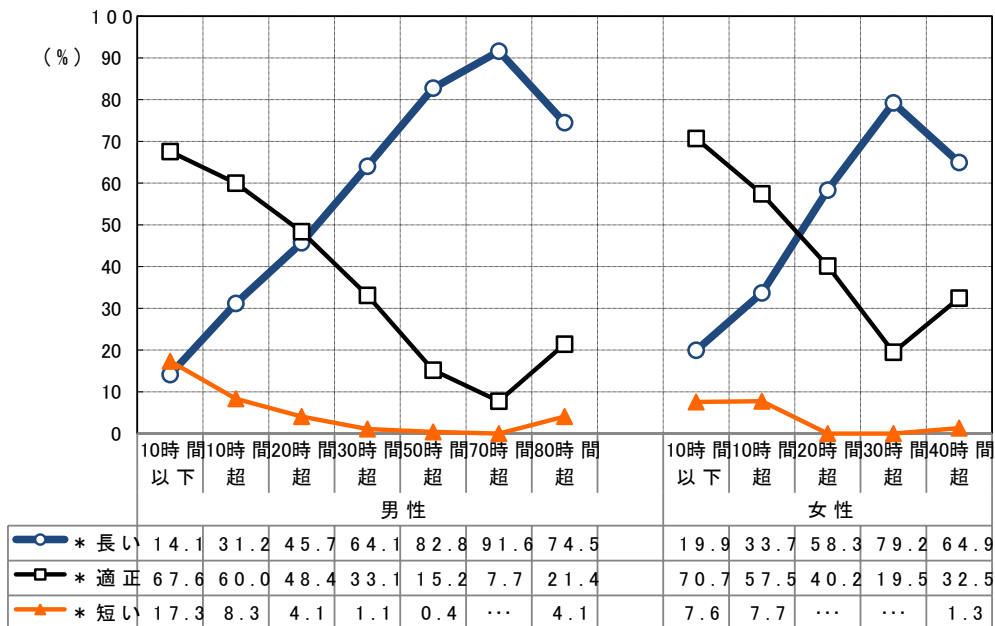


さきにみた時間外労働時間数の推移と同様に、自動車総連と基幹労連ではここ数年労働時間は増加傾向にある。電機連合では労働時間の変化はあまりみられないが、もともと比較的長時間だった時間外労働が高止まりしているなど、労働時間の長さに改善がみられないことを反映した結果となっている。

電機連合調査によると、時間外労働時間が長くなるほど、＜長い＞の比率が増えている（第23

図）。男性では時間外労働時間「20時間超」で＜長い＞と「適正」がほぼ同程度となり、30時間を超えると＜長い＞と感じる人が多数派となっている。他方、女性では＜長い＞は時間外労働「20時間超」で半数を超える。女性組合員の世帯はほとんどがフルタイムの共働きであり、家事・育児の負担は女性の方が重い場合が多いのが実態で、そのため男性以上に時間外労働時間に関して厳しい見方をしていると思われる。

第23図 自分自身の現在の総実労働時間について(実際の時間外労働時間別)【電機連合】



#### 4. 側面別にみた生活満足度評価

##### (1) 各側面における生活評価

—共通して満足度が低い“介護”や

老後など“将来への準備”—

生活に対する評価は多様な側面から構成されている。そこで、生活の諸側面ごとにわけた評価についても確認してみよう。

それぞれの調査で取り上げている諸側面のなかで、＜満足＞比率が高い上位3項目と低い下位3

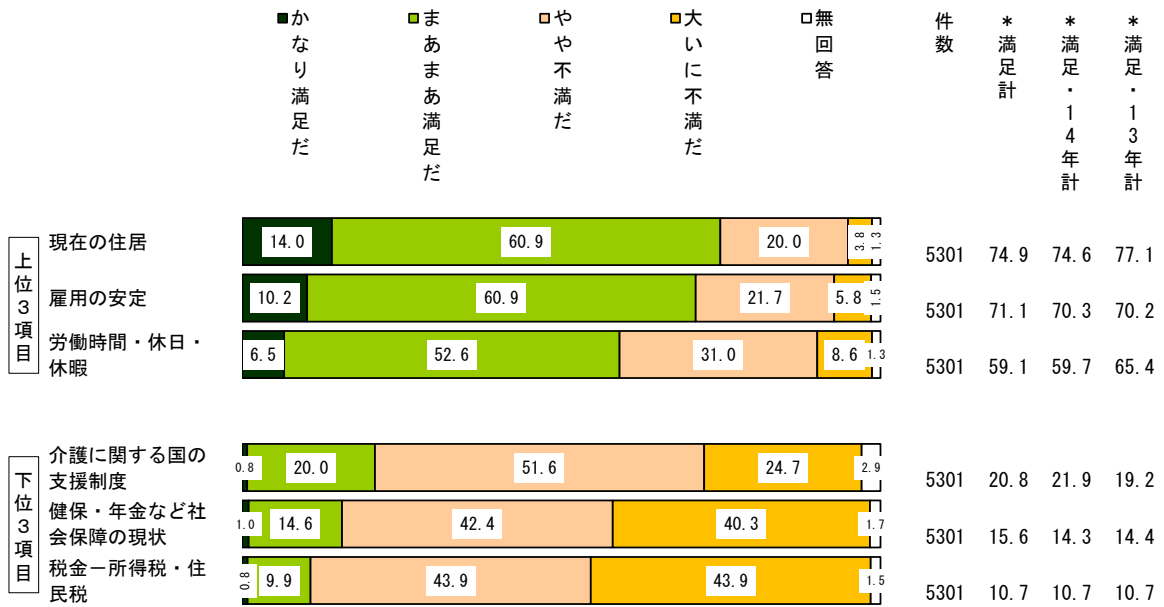
項目に分けてみると、電機連合の上位3項目は[現在の住居] (74.9%)、[雇用の安定] (71.1%)、[労働時間・休日・休暇] (59.1%) である(第24図)。一方、下位3項目は[介護に関する国の支援制度] (20.8%) [健保・年金など社会保障の現状] (15.6%)、[税金-所得税・住民税] (10.7%) で、＜満足＞は1～2割と少ない。時系列でみると、[労働時間・休日・休暇]の＜満足＞は2013年以降減少傾向にある。

基幹労連の上位3項目は[現在の住宅]

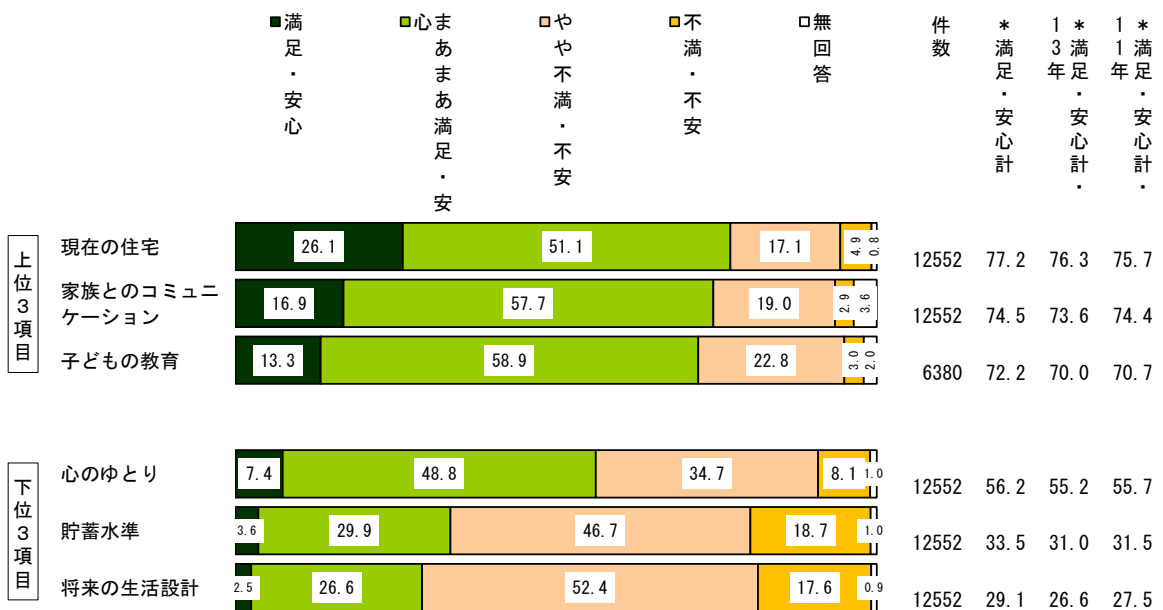
(77.2%)、[家族とのコミュニケーション] (74.5%)、[子どもの教育] (72.2%) で、いずれも<満足>は7割台を占める (第25図)。一方、下位3項目は [心のゆとり] (56.2%)、[貯蓄水

準] (33.5%)、[将来の生活設計] (29.1%) である。これらの比率は、時系列でみてもあまり変わらない。

第24図 日頃の生活評価 (既婚者) 【電機連合】



第25図 生活各分野の充足度 【基幹労連】

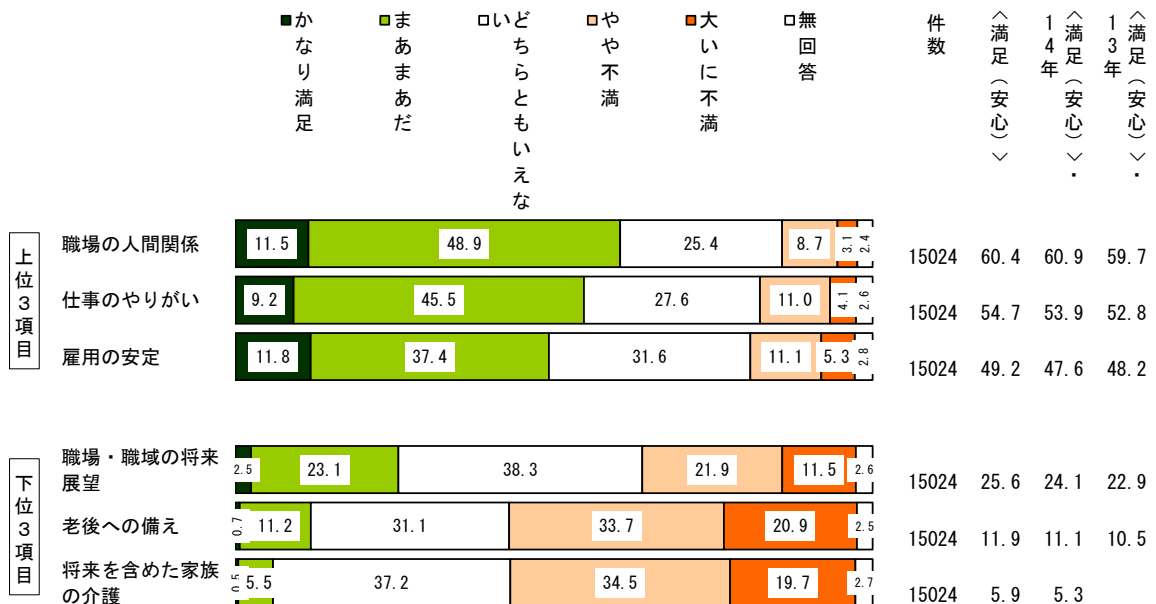


公務労協では、設問に「どちらともいえない」があるため＜満足＞比率は他調査に比べて相対的に低い。上位3項目は「職場の人間関係」(60.4%)、「仕事のやりがい」(54.7%)、「雇用の安定」(49.2%)で、下位3項目は「職場・職域の将来展望」(25.6%)、「老後への備え」(11.9%)、「将来を含めた家族の介護」(5.9%)

である。時系列でも変わらない(第26図)。

3つの調査結果から共通していえることは、国の政策制度に関わる側面、すなわち社会保障制度や税、現在または将来を含めた家族の介護に加えて、老後を含めた将来の生活に関する項目で満足度が低いことである。

第26図 生活諸側面の評価【公務労協】



(2) 賃金満足度

—基幹労連では＜満足＞は

前回より6ポイント増加—

ところで賃金に関する満足度は上位3項目、下位3項目のいずれにも含まれない。ただし、この間における賃金水準の改善と深く関わる側面であることから、ここでは各調査における賃金満足度をみてみよう。

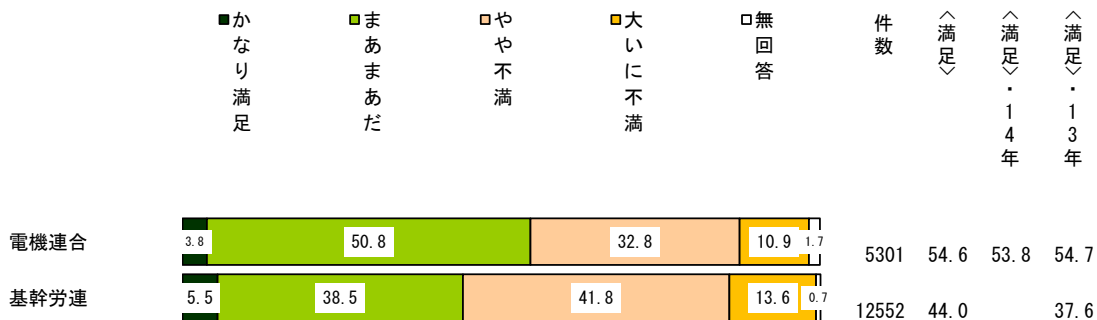
賃金に関する満足度を＜満足＞の比率に注目してみると、それぞれ電機連合で54.6%、基幹労連

で44.0%、公務労協で29.6%である(第27図)。

時系列で見ると、相対的に満足度が高い電機連合では変化はないが、基幹労連では前回の2013年から6ポイント増加している。

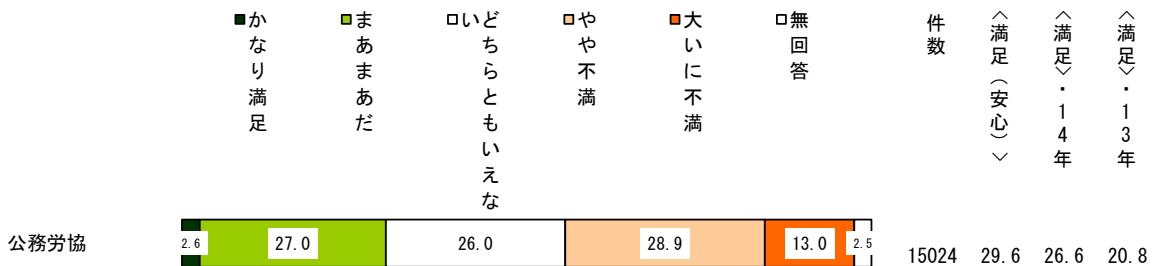
公務労協では、この間＜満足＞比率の増加が続くが、これは国家公務員給与の特例減額措置や地方公務員給与の減額措置要請の終了を反映した結果であり、この減額措置や減額措置要請がはじまる直前の2011年(27.2%)と同水準である(第28図)。

第27図 賃金に関する満足度【電機連合、基幹労連】



\*電機連合は既婚者  
 \*基幹労連は「現在の年間賃金総額」の満足度  
 \*基幹労連の「まあまあ満足だ」は「まあ満足している」

第28図 賃金に関する満足度【公務労協】



## 5. 職場生活の不安感

### —改善がみられるも

#### 依然として大きい雇用に関する不安感—

円安、株高のなかで業績を回復させた企業がある一方で、事業の見直しなど厳しい選択を迫られている企業も存在するなど、雇用をめぐる先行きの不安は大きい。

電機連合では雇用など職場生活への不安の有無について継続的に設問している。職場生活について〈不安を感じる〉比率をみると、[配転や職種転換で仕事内容が変わる]ことへの不安は、いずれも5割台後半を占める(第29図)。さらに、[分社化により会社が変わってしまう]と[倒産などで雇用が守られない]への不安は6割前後に及び、

そのうち「強い不安を感じている」人は、後者では28.0%に及ぶ。

全体的に不安感は緩和しているものの、組合員における雇用に対する不安は切実な課題として存在し続けている。

月例賃金が減ったり、賃上げ額が不十分なものであった場合、「雇用」や「分社化」に対する不安も高いことが示されている。

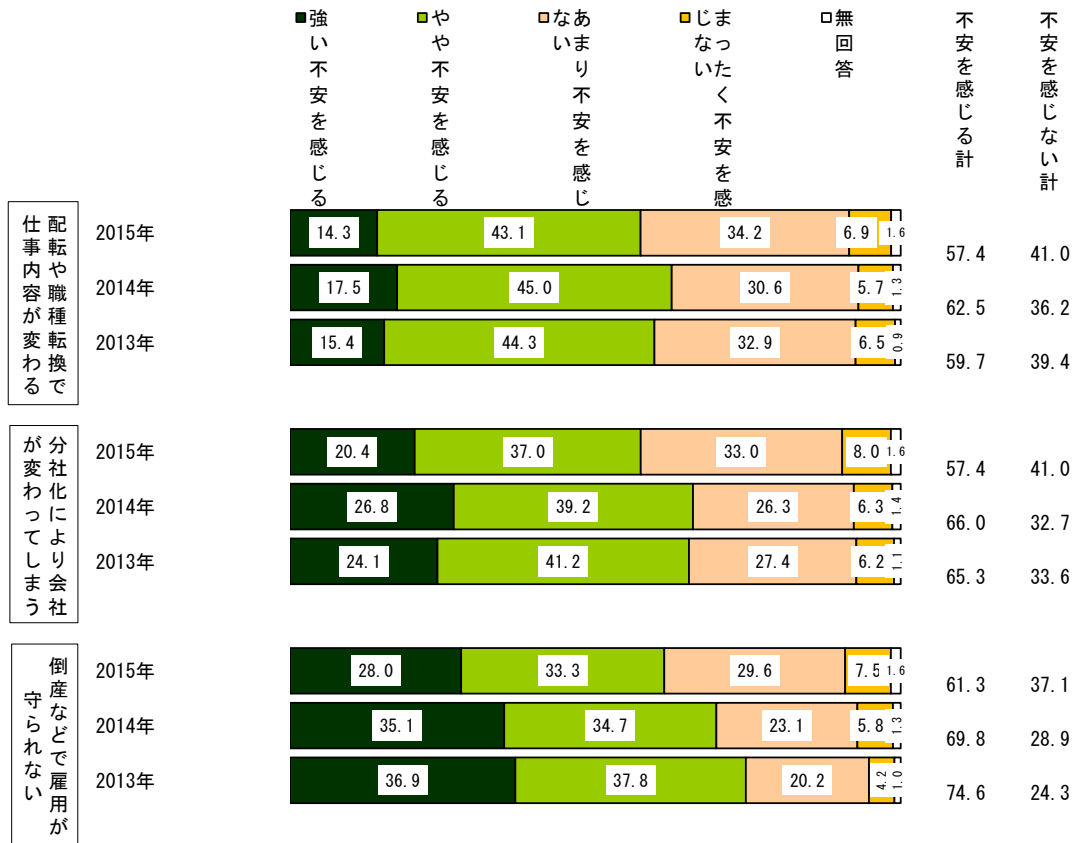
第8表は月例賃金の増減別、今年の賃上げ評価別にみたものである。なお雇用に関する職場生活の不安感は中高年層で高いため、男性30代に限定している。

〈不安〉比率は、月例賃金が「減った」層では、[配転や職種転換で仕事内容が変わる]や[倒産などで雇用が守られない]が「増えた」層をおよそ10ポイント上回る。

さらに今年の賃上げ評価別にみると、＜不十分＞層では「分社化により会社が変わってしまう」や「倒産などで雇用が守られない」といった“雇

用”についての不安が＜ゆとりができた＞層をおよそ10ポイント上回っている。

第29図 職場生活の不安感（既婚者）【電機連合】



第8表 職場生活の不安感＝＜不安＞比率（既婚者）【電機連合】

	仕事内容や職種が変わる	配転を伴う	転居を伴う	分社化に伴う	倒産などで雇用が	件数
男性30代計	53.5	59.0	53.5	58.7	1358	
月例賃金の増減	増えた	52.5	59.5	54.5	57.8	946
	変わらない	56.7	57.4	52.5	60.6	282
	減った	<b>62.1</b>	<b>64.2</b>	55.8	<b>70.5</b>	95
今年の賃上げ評価別	* ゆとりができた計	53.6	62.2	51.8	<u>51.4</u>	222
	現状維持できた	53.0	58.5	52.2	58.3	749
	* 不十分計	56.2	60.6	<b>59.2</b>	<b>65.6</b>	363

※下線数字は「男性30代計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「男性30代計」より5ポイント以上多いことを示す



## 6. 介護について

### (1) 要介護家族の有無

#### —40代前半を過ぎて増える

##### 要介護者が「いる」比率—

生活の各側面における評価では、介護に関する項目での満足度が低いことが示されている。生活状況や見通しの改善をしていくうえで、介護と仕事の両立を可能とするような環境整備は重要な課題となっている。

電機連合、自動車総連、公務労協（『2014年度公務・公共部門労働者の生活実態に関する報告書』）では介護についてさらに詳細にたずねた設問が独立して設けられているので、その結果を用

いて介護の現状や意識について確認したい。

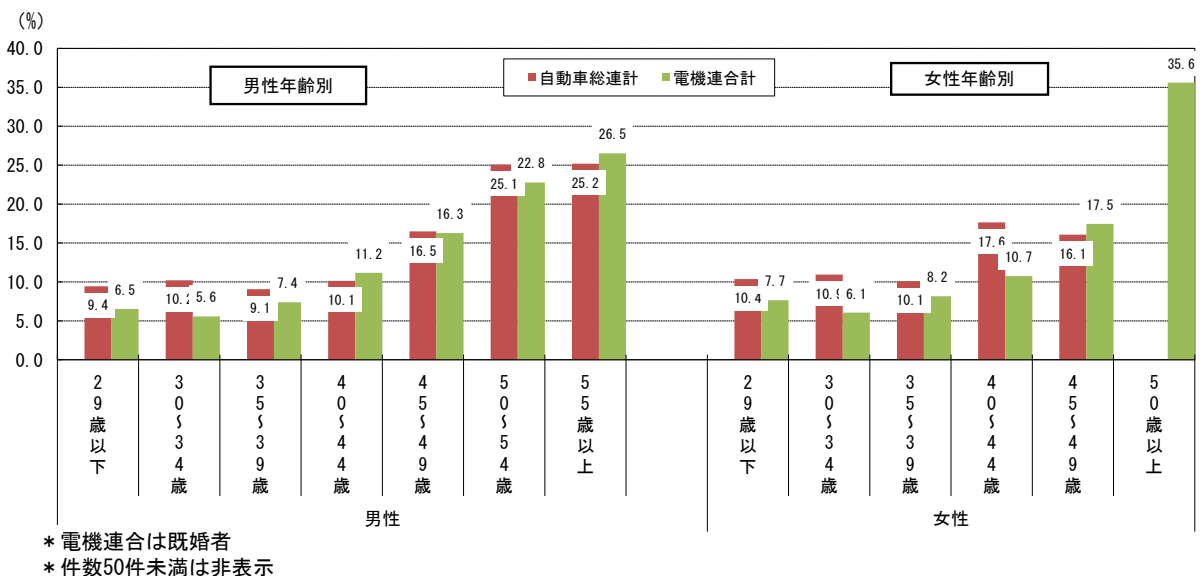
現在、要介護状態の家族がいるかどうかについては、「いる（同居）」は電機連合で2.5%、自動車総連で3.2%、「いる（同居ではない）」は電機連合で9.4%、自動車総連では8.8%である。「いる（同居）」と「いる（同居ではない）」をあわせて「いる」は、いずれも1割である（第30図）。組合員の10人に1人は要介護家族がいることになる。

要介護家族が「いる」は高年層ほど多い。有無について、性別、年齢別にみると、各調査共通して「いる」は男女ともに40代前半から徐々に増え始め、男性では40代後半で2割弱、50代では2割台となる（第31図）。

第30図 要介護家族の有無【電機連合、自動車総連】



第31図 要介護家族の有無＝「いる」比率【電機連合、自動車総連】



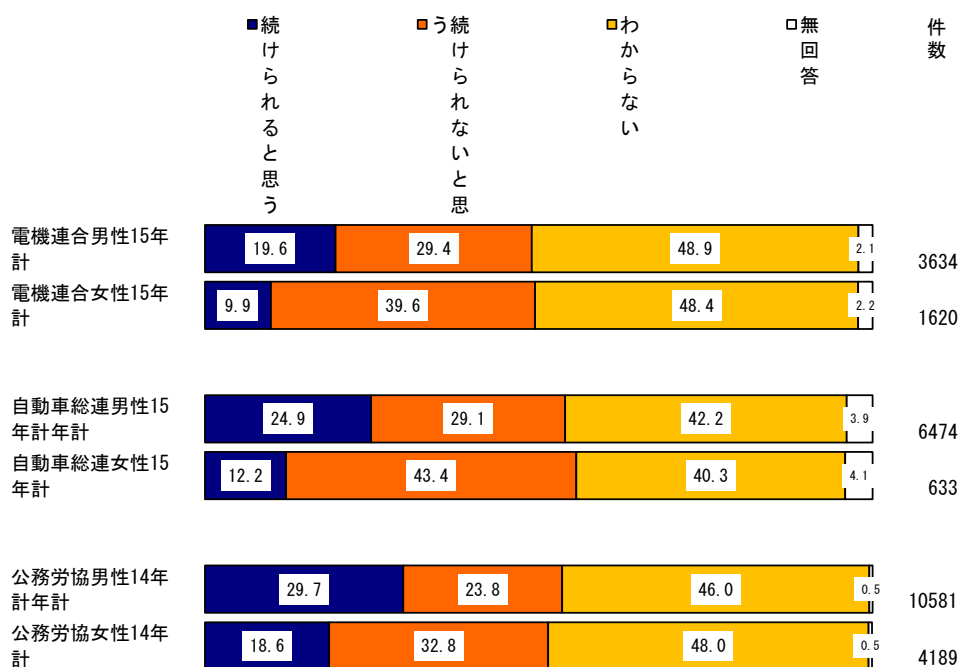
(2) 要介護家族がいても働き続けられるか  
 ー女性では「続けられない」が男性より多いー

現在の要介護家族の有無に関わらず、今後、要介護家族のいる状態となったときに今の仕事を続けられると思うかどうかをたずねた結果では、「続けられると思う」は電機連合の男性で19.6%、女性で9.9%、自動車総連の男性で24.9%、女性で12.2%、公務労協の男性で29.7%、女性で

18.6%である（第32図）。一方、「続けられないと思う」は電機連合の男性で29.4%、女性で39.6%、自動車総連の男性で29.1%、女性で43.4%である。公務労協各調査とも「わからない」が多いことに留意する必要があるが、両立については否定的な見通しが目立っている。

各調査共通して男性に比べて、女性で「続けられないと思う」が多い。

第32図 要介護者の家族がいる場合、今の仕事を続けられるかどうか【電機連合、自動車総連】



\* 電機連合は既婚者

介護をすることになった場合の就労継続の見込みは性別に加えて、既未婚の違いによっても異なることが示されている（第9表）。公務労協（『2014年度公務・公共部門労働者の生活実態に関する報告書』）の結果をみると、男性の場合、単身者では既婚者に比べて「続けられると思う」が少ない一方で、「わからない」が多い。単身者の場合、配偶者と介護の負担を分かち合うことができない一方で、離職してしまえば自らの生活を成り立たせることも困難になる。「わからない」

という回答の背景には、ただ、介護の程度や必要な期間が不確かなために回答ができないという層ばかりでなく、単身者に顕著に表れている介護負担と家計維持との両立困難性も存在していることがうかがえる。

また、女性では、単身者に比べて既婚者で「続けられないと思う」が多い。女性の場合、介護をする必要が生じた場合、自分自身が介護に従事することを想定している人が多数を占めることも要因となっていると考えられる。

第9表 介護をすることになった場合の就労継続の見込み【公務労協（2014年調査）】

	思 続 け ら れ る と	思 続 け ら れ な い と	わ か ら な い	無 回 答	件 数
40歳以上計	24.6	30.1	44.8	0.5	8820
男性計	27.0	28.1	44.4	0.5	6304
単身者	20.9	28.4	49.9	0.8	998
既婚者	28.3	28.0	43.3	0.4	5121
女性計	18.4	35.2	45.9	0.5	2500
単身者	22.0	30.5	47.3	0.2	482
既婚者	17.7	36.8	45.1	0.4	1773

※下線数字は「40歳以上計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「40歳以上計」より5ポイント以上多いことを示す

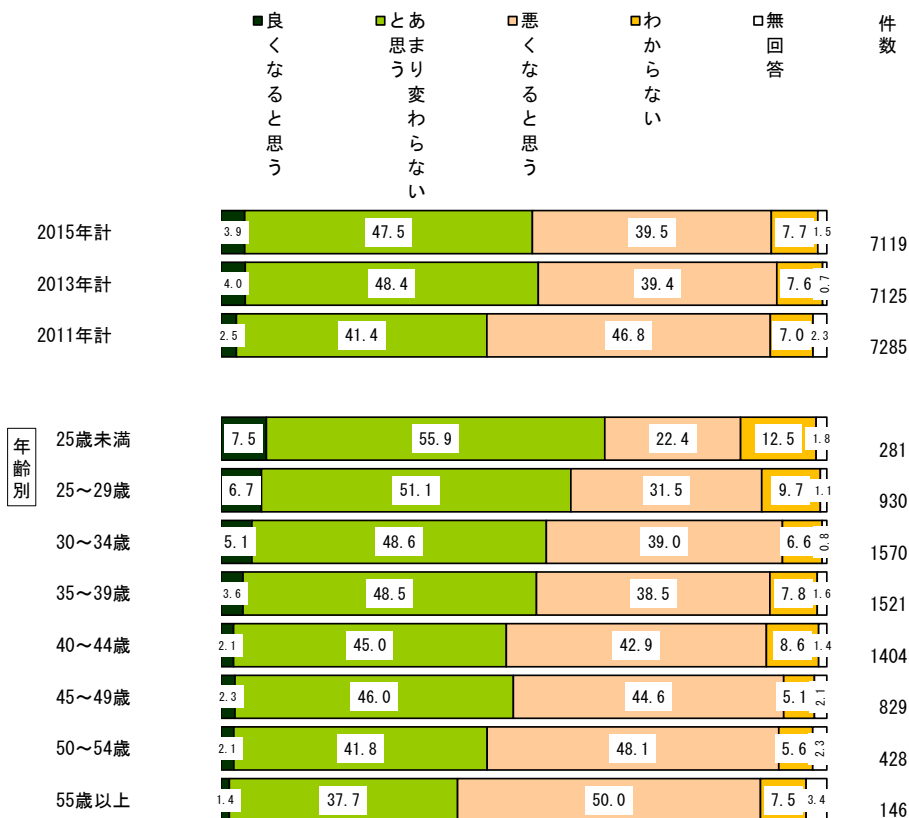
## 7. 今後の生活見通し

### ー「変わらない」が5割、中高年層で厳しい見方ー

自動車総連調査では、これからの生活の見通しをたずねている。「良くなると思う」は3.9%と少なく、「あまり変わらないと思う」が47.5%と半数弱を占め、「悪くなると思う」(39.5%)が4割となってい

る(第33図)。前回の2013年とほぼ同じ結果だが、前々回の2011年と比べ「悪くなると思う」が7ポイント減って「あまり変わらないと思う」が6ポイント増えている。業績回復を背景に2013年にかけて悲観的な見通しが減り、今回はその水準を維持している。ただし、生活が良くなるという明るい見通しを持ちづらい状態は変わっていない。

第33図 これからの生活の見通し【自動車総連】



年齢別にみても、「良くなると思う」が少ない点は共通している。他方、「悪くなると思う」は年齢の上昇とともに多くなっており、40代では4割台、50歳以上では半数を占め、若年層に比べて中高年層の生活見通しは厳しいものとなっている。

## 8. おわりに

2014年に引き続き、2015年も春闘ではベースアップや一時金増などの成果を引き出した組合が少なくない。一部にみられる家計収支感の好転を示す調査結果は、そうした収入増も一因だが、2014年春の消費税増税やその後の円安を背景とした食料品等の値上げに対応して、多くの世帯が家計防衛のために支出を抑える対応をとったことは否定的に影響しているとも思われる。

経営側には業績回復・向上の成果は月例賃金ではなく一時金に反映させるという姿勢も依然根強く、賃上げ幅はさほど小さくなく、調査結果をみても生活にゆとりをもたらすには至っていない。物価上昇を実感している人が増えており、労働者の家計状況の先行きは予断を許さない。現状では円安の一方原油などの資源安があり、両者が相殺されて物価は横ばいだが、いったん原油価格が再上昇すれば一気に物価が上昇するおそれもある。

2014および2015春闘では、ベースアップへの評価の一方で、大企業中心の賃上げによる規模間格差の拡大を懸念する声があがった。一時金のウェイトが高まることによって規模間格差が一層拡大

している。月例賃金の継続的な改善をめざすとともに、中小零細企業に働く労働者の賃金・一時金の底上げによる格差是正への取り組みが一層重要になっている。

また、近年、30代を中心として、子育て世代で共働き比率が高まっている。賃金が伸びない中で、生活防衛のために収入増をはかって共働きが増えるのは自然の流れで、子育てしながら共働きしやすい条件を整えていくことが重要である。さらに、中高年層を中心に、介護を要する家族を抱える人も少なくない。経験を重ねた人材が離職せずに介護と仕事を両立できる働き方を実現することが求められる。子育てにしろ介護にしろ、ライフステージや家計状況に応じて最適な働き方を選べるのが、仕事に対するモチベーションを高め、結果的に生産性を向上させることにつながる。労使双方の努力に加え、政策・制度の取り組みを通じてワークライフバランス実現を後押しすることも労働組合の大切な役割といえる。

政府・日銀は「デフレ脱却」をめざし、インフレ目標を掲げている。来年4月には消費税の再引き上げが予定されており、物価上昇が見込まれる。こうした中で、労働者の生活の安定をはかり、経済の好循環を実現するには持続的な賃上げが不可欠であり、さらには、規模間格差の縮小や非正規労働者の待遇改善などの底上げをはかるとともに、ワークライフバランスにも目配りが必要である。労働組合の一層の取り組みが期待される。

### 次号の特集は

「同一労働同一賃金の実現に向けて（仮題）」の予定です